

令和5年度

湖西市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

湖 西 市 監 査 委 員



湖 監 第 14 号

令和 6 年 8 月 13 日

湖西市長 影 山 剛 士 様

湖西市監査委員 土 屋 隆 祐

湖西市監査委員 楠 浩 幸



令和 5 年度湖西市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出
について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度湖西市一般会計歳入歳出決算、令和5年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算、令和5年度湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び令和5年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算並びにこれらの決算の附属書類に係る同条第3項の意見並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された同条第1項の規定により設けられた特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の令和5年度の運用の状況を示す書類に係る同条第5項の意見を、別紙のとおり提出します。

審 査 意 見

第 1 準拠した基準

この審査は、湖西市監査基準に準拠して実施しました。

第 2 審査の種類

この審査は、湖西市監査基準第 4 条第 3 項第 1 号の決算審査及び同項第 2 号の基金の運用状況審査です。

第 3 審査の対象

1 決算審査

次に掲げる決算並びにこれらの決算に係る証書類、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を対象としました。

- 令和 5 年度湖西市一般会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 5 年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 基金の運用状況審査

次に掲げる特定の目的のために定額の資金を運用するための基金に係る令和 5 年度の運用の状況を示す書類を対象としました。

- 湖西市土地開発基金
- 湖西市育英奨学基金
- 湖西市医学修学基金
- 湖西市高額介護サービス費等貸付基金

第 4 審査の着眼点

審査の主な着眼点は次に掲げるものとししました。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合しているか。
- (2) 決算その他関係書類が正確であるか。
- (3) 基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であるか。
- (4) 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。
- (5) 内部統制は有効に働いているか。（重大なミスが見過ごされていないか。）

第5 審査の主な実施内容

決算及び関係書類並びに基金の運用の状況を示す書類の正確性を計算し確認しました。また、年度別、関係要素別等により対照させた決算数値の異同の観察を通じて問題点の有無の確認を、各種財政分析指標により記録の正否又は適否の確認を行いました。

なお、令和5年度会計に係る例月現金出納検査及び財務監査の結果については、この審査意見に反映させました。

第6 審査の実施場所及び日程

審査は、監査委員事務局、現地等で、次の日程により実施しました。

- (1) 計算突合 令和6年7月2日から7月9日まで
- (2) 実査、質問及び分析的手続 令和6年7月10日から同月17日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であること及び基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められました。

なお、第5において検証した決算数値の異同の状況及び各種財政分析指標を以下に示します。

目 次

1 総括	
(1) 決算規模	1
(2) 収支の状況	3
(3) 予算執行状況	3
(4) 市債の状況	4
2 一般会計	
(1) 決算額	6
(2) 歳入	7
(3) 歳出	18
(4) 主な財政分析指標	29
3 国民健康保険事業特別会計	
(1) 決算額	31
(2) 歳入	32
(3) 歳出	33
4 介護保険事業特別会計	
(1) 決算額	34
(2) 歳入	35
(3) 歳出	36
5 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 決算額	37
(2) 歳入	38
(3) 歳出	39
6 財産に関する調書	
(1) 公有財産	40
(2) 物品	41
(3) 債権	41
(4) 基金	41
7 基金の運用の状況	42
むすび	43

注 記

1 表記

検証した数値の表記については、次に掲げるところによります。

- (1) 比率は「小数点以下第2位を四捨五入」しました。
- (2) △は「マイナスの表示」です。
- (3) 金額は、原則として千円単位で表示しました。単位未満は百円単位を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- (4) 単位未満の数値は「0」、「0.0」で、数値がないものは「-」で表示しました。
- (5) 比率の差は「ポイント」で表示しました。

2 収支に係る用語

- (1) 実質収支 その年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。
- (2) 単年度収支 実質収支から前年度以前の収支の影響を控除した単年度の収支のことで、その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
- (3) 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素を加え、かつ、単年度収支から赤字要素を控除した額。

3 財政分析指標

項 目	算 式	備 考
財 政 力 指 数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ <small>の3年度間の平均値</small>	財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられるもので、標準的な行政活動を行うための財政需要額に対する、標準的な状態において見込まれる財政収入額の割合で算定されます。
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$	経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、毎年度経常的に収入され、かつ、用途が特定されない一般財源がどれだけ経常経費のために充当されたかを示します。80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられています。
公 債 費 負 担 比 率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$	公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	経常一般財源比率は、標準財政規模に占める経常一般財源の割合で、この数値が100を超える度合いが高いほど、歳入構造に弾力性があるとされています。

1 総括

(1) 決算規模

① 総計決算

一般会計及び特別会計を合わせた令和5年度の決算額は、予算現額40,947,882千円に対し、次のとおりです。

区 分	予算現額 (千円)	決 算 額		差引残額 (形式収支) (千円)	執 行 率	
		歳 入 (千円)	歳 出 (千円)		歳 入 (%)	歳 出 (%)
一 般 会 計	30,065,300	27,261,283	26,004,373	1,256,910	90.7	86.5
特 別 会 計	10,882,582	10,859,366	10,328,627	530,739	99.8	94.9
国民健康 保険事業	5,534,758	5,564,049	5,333,881	230,168	100.5	96.4
介護保険事業	4,501,886	4,463,097	4,163,119	299,978	99.1	92.5
後期高齢者 医療事業	845,938	832,220	831,627	593	98.4	98.3
合 計	40,947,882	38,120,649	36,333,000	1,787,649	93.1	88.7

② 純計決算

一般会計及び特別会計の間の相互の繰入れ及び繰出しによる重複額1,149,381千円を控除した純計決算額は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	決 算 額		差引残額
	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	27,194,564	24,921,711	2,272,853
特 別 会 計	9,776,704	10,261,908	△485,204
国民健康 保険事業	5,251,337	5,325,657	△74,320
介護保険事業	3,847,431	4,105,014	△257,583
後期高齢者 医療事業	677,936	831,237	△153,301
合 計	36,971,268	35,183,619	1,787,649

総計決算との差額
(歳入歳出ともに)

1,149,381千円

○ 重複額の内訳

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険 事 業	介 護 保 険 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	計
特別会計から一般会 計へ繰り出した金額	8,224	58,105	390	66,719
一般会計から特別会 計へ繰り出した金額	312,712	615,666	154,284	1,082,662
合 計				1,149,381

③ 総計決算及び純計決算の推移

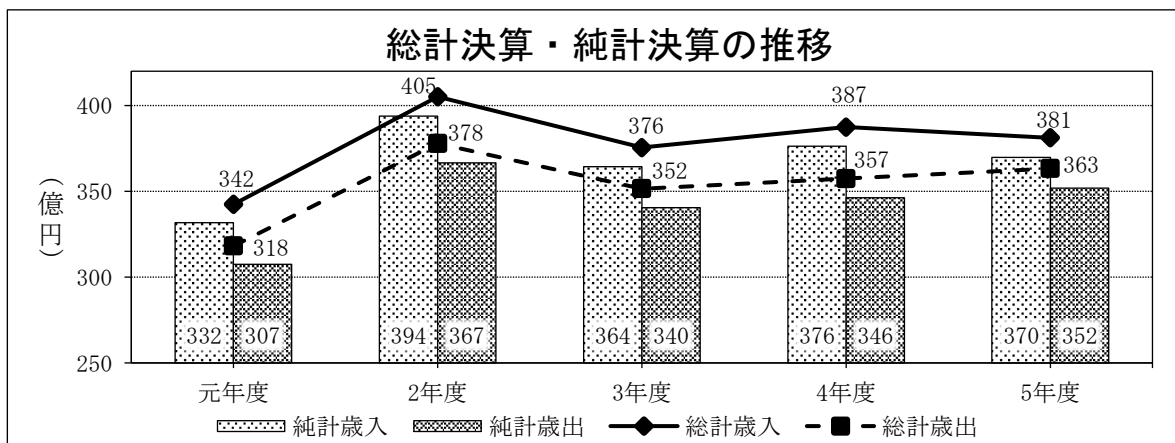
区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額 (千円)	前年度比較 (千円)	増減率 (%)	決 算 額 (千円)	前年度比較 (千円)	増減率 (%)
				すう勢 指数(%)			すう勢 指数(%)
総計	5	38,120,649	△626,020	△1.6 111.3	36,333,000	588,494	1.6 114.2
	4	38,746,669	1,193,388	3.2 113.2	35,744,506	588,402	1.7 112.4
	3	37,553,281	△2,961,111	△7.3 109.7	35,156,104	△2,633,615	△7.0 110.5
	2	40,514,392	6,273,928	18.3 118.3	37,789,719	5,976,600	18.8 118.8
	元	34,240,464	1,926,080	6.0 100.0	31,813,119	1,696,133	5.6 100.0
純計	5	36,971,268	△657,527	△1.7 111.5	35,183,619	556,987	1.6 114.4
	4	37,628,795	1,187,057	3.3 113.4	34,626,632	582,071	1.7 112.6
	3	36,441,738	△2,942,473	△7.5 109.9	34,044,561	△2,614,977	△7.1 110.7
	2	39,384,211	6,212,126	18.7 118.7	36,659,538	5,914,798	19.2 119.2
	元	33,172,085	1,902,975	6.1 100.0	30,744,740	1,673,028	5.8 100.0

ア 総計決算額は、歳入は前年度に比べ626,020千円（1.6％）の減少、歳出は前年度に比べ588,494千円（1.6％）の増加です。

イ 純計決算額は、歳入は前年度に比べ657,527千円（1.7％）の減少、歳出は前年度に比べ556,987千円（1.6％）の増加です。

ウ 総計、純計の歳入減の主な理由は、法人市民税及び国庫補助金の減少によるものです。

エ すう勢指数は、元年度を100としました。



(2) 収支の状況

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度			令和4年度	令和3年度
	一般会計	特別会計	合 計		
歳入総額 (A)	27,261,283	10,859,366	38,120,649	38,746,669	37,553,281
歳出総額 (B)	26,004,373	10,328,627	36,333,000	35,744,506	35,156,104
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	1,256,910	530,739	1,787,649	3,002,163	2,397,177
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	382,008	—	382,008	344,347	155,112
実質収支 (C-D)	874,902	530,739	1,405,641	2,657,816	2,242,065
単年度収支 (E)	△1,087,612	△164,563	△1,252,175	415,751	△278,029
積立金(※) (F)	117	—	117	66	71
繰上償還金 (G)	—	—	—	—	—
積立金(※)取崩し(H)	967,943	—	967,943	1,150,138	969,326
実質単年度収支 (E+F+G-H)	△2,055,438	△164,563	△2,220,001	△734,321	△1,247,284

※ 特定事業目的のものは除きます。

ア 歳入歳出差引額（形式収支）は1,787,649千円で、前年度に比べ1,214,514千円（40.5%）の減少です。

イ 実質収支は1,405,641千円で、前年度に比べ1,252,175千円（47.1%）の減少です。

ウ 単年度収支は1,252,175千円の赤字です。（前年度は415,751千円の黒字）

エ 実質単年度収支は2,220,001千円の赤字です。（前年度は734,321千円の赤字）

(3) 予算執行状況

令和5年度の予算規模は40,947,882千円で、前年度に比べ1,204,747千円（3.0%）の増加です。

① 歳入予算執行状況

会計	年度	予算現額 (千円:A)	調定額 (千円:B)	決算額 (千円:C)	不納欠損 額(千円)	収入未済 額(千円)	執行率 (%:C/A)	収入率 (%:C/B)
一般会計	5	30,065,300	27,443,239	27,261,283	13,734	168,223	90.7	99.3
	4	28,985,886	28,194,759	28,025,828	7,097	161,833	96.7	99.4
特別会計	5	10,882,582	11,029,682	10,859,366	14,834	155,481	99.8	98.5
	4	10,757,249	10,887,695	10,720,841	9,281	157,573	99.7	98.5
合計	5	40,947,882	38,472,921	38,120,649	28,568	323,704	93.1	99.1
	4	39,743,135	39,082,454	38,746,669	16,378	319,406	97.5	99.1

ア 予算現額に対する執行率は93.1%、調定額に対する収入率は99.1%で、執行率は前年度に比べ4.4ポイントの下降、収入率は前年度と同率です。

イ 決算額は38,120,649千円で、前年度に比べ626,020千円の減少です。伸び率は△1.6%で、前年度に比べ4.8ポイントの下降です。

ウ 不納欠損額は28,568千円で、前年度に比べ12,190千円（74.4%）の増加です。
主なものは、一般会計の市税13,649千円及び特別会計の国民健康保険税11,502千円です。

エ 収入未済額は323,704千円で、前年度に比べ4,298千円の増加です。
主なものは、一般会計の市税155,253千円及び特別会計の国民健康保険税145,191千円です。

② 歳出予算執行状況

会計	年度	予算現額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%:B/A)
一般会計	5	30,065,300	26,004,373	2,115,075	1,945,852	86.5
	4	28,985,886	25,718,967	1,013,394	2,253,525	88.7
特別会計	5	10,882,582	10,328,627	—	553,955	94.9
	4	10,757,249	10,025,539	—	731,710	93.2
合計	5	40,947,882	36,333,000	2,115,075	2,499,807	88.7
	4	39,743,135	35,744,506	1,013,394	2,985,235	89.9

ア 予算現額に対する執行率は88.7%で、前年度に比べ1.2ポイントの下降です。

イ 決算額は36,333,000千円で、前年度に比べ588,494千円の増加です。伸び率は1.6%で、前年度に比べ0.1ポイントの下降です。

ウ 繰越明許費等の翌年度繰越額は2,115,075千円で、前年度に比べ1,101,681千円（108.7%）の増加です。

エ 不用額は2,499,807千円で、前年度に比べ485,428千円（16.3%）の減少です。

なお、不用額のうち予備費（41,892千円）を除いた額は2,457,915千円で前年度に比べ496,899千円（16.8%）の減少、予算額に占める割合は6.0%で前年度に比べ1.4ポイントの下降です。

(4) 市債の状況

(単位:千円)

会計	令和4年度 末現在高	令和5年度		令和5年度 末現在高
		発行額	償還額	
一般会計	17,955,687	2,257,600	1,574,065	18,639,222
特別会計	—	—	—	—
合計	17,955,687	2,257,600	1,574,065	18,639,222

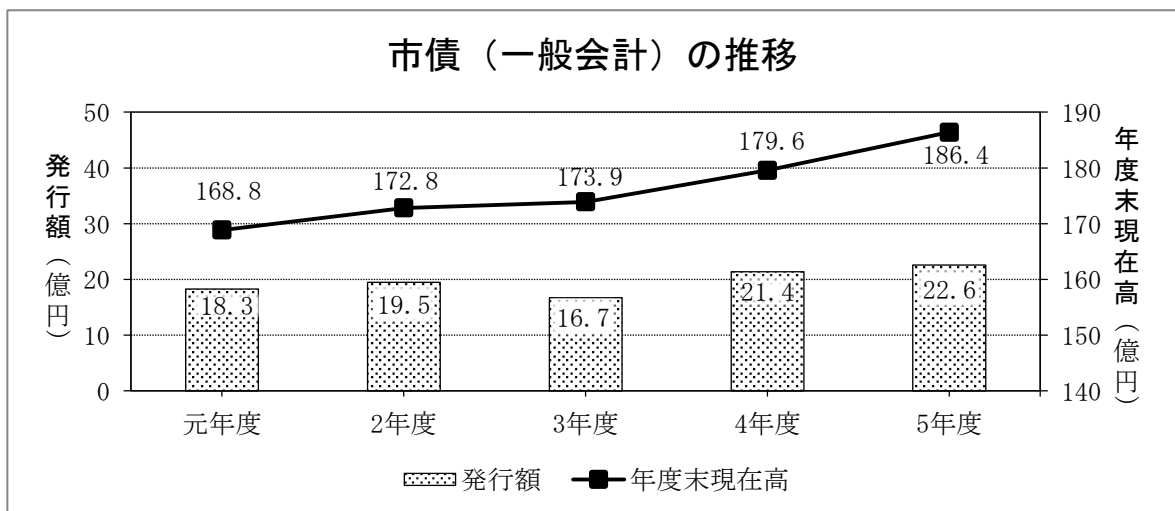
ア 市債の発行額は2,257,600千円で、前年度に比べ120,600千円（5.6%）の増加です。

なお、令和5年度末における市債総額（元金）は18,639,222千円で、前年度に比べ683,535千円（3.8%）増加しました。

イ 最近5か年の一般会計の市債の発行額及び年度末現在高の状況は次のとおりです。

年度	発行額			年度末現在高		
	金額(千円)	対前年度比 (%)	対歳入額 構成比 (%)	金額(千円)	対前年度比 (%)	市民1人当 りの額(千円) (年度末人口)
		すう勢指数 (%)			すう勢指数 (%)	
5	2,257,600	105.6	8.3	18,639,222	103.8	323 (57,793人)
		123.5			110.4	
4	2,137,000	127.8	7.6	17,955,687	103.3	308 (58,230人)
		116.9			106.3	
3	1,672,500	85.8	6.2	17,390,210	100.6	297 (58,551人)
		91.5			103.0	
2	1,948,500	106.6	6.5	17,280,904	102.3	289 (59,726人)
		106.6			102.3	
元	1,828,400	316.4	7.8	16,884,647	102.1	283 (59,560人)
		100.0			100.0	

※ すう勢指数は、元年度を100としました。



2 一般会計

(1) 決算額

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入決算額 (A)	27,261,283	28,025,828	26,856,520
歳出決算額 (B)	26,004,373	25,718,967	25,038,239
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	1,256,910	2,306,861	1,818,281
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	382,008	344,347	155,112
実質収支 (E=C-D)	874,902	1,962,514	1,663,169
単年度収支 (F)	△ 1,087,612	299,345	△ 295,663
積立金(※) (G)	117	66	71
繰上償還金 (H)	—	—	—
積立金取崩し(※) (I)	967,943	1,150,138	969,326
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 2,055,438	△ 850,727	△ 1,264,918

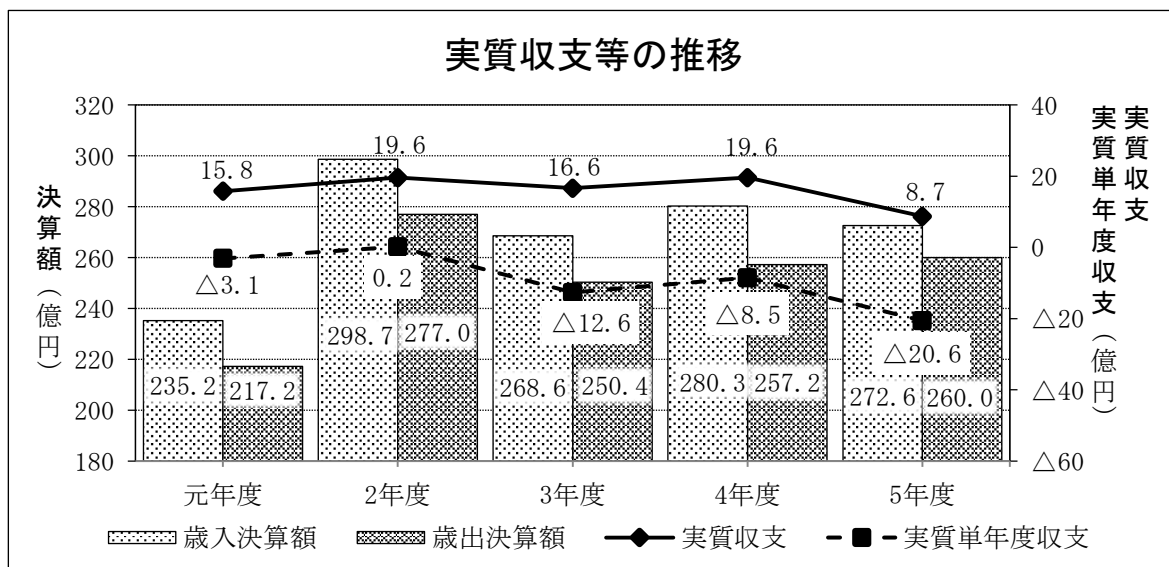
※ 特定事業目的のものは除きます。

ア 歳入決算額は27,261,283千円で前年度に比べ764,545千円(2.7%)の減少、歳出決算額は26,004,373千円で前年度に比べ285,406千円(1.1%)の増加です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)は1,256,910千円、実質収支は874,902千円です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,087,612千円の赤字(前年度は299,345千円の黒字)です。

エ 実質単年度収支は、2,055,438千円の赤字(前年度は850,727千円の赤字)です。



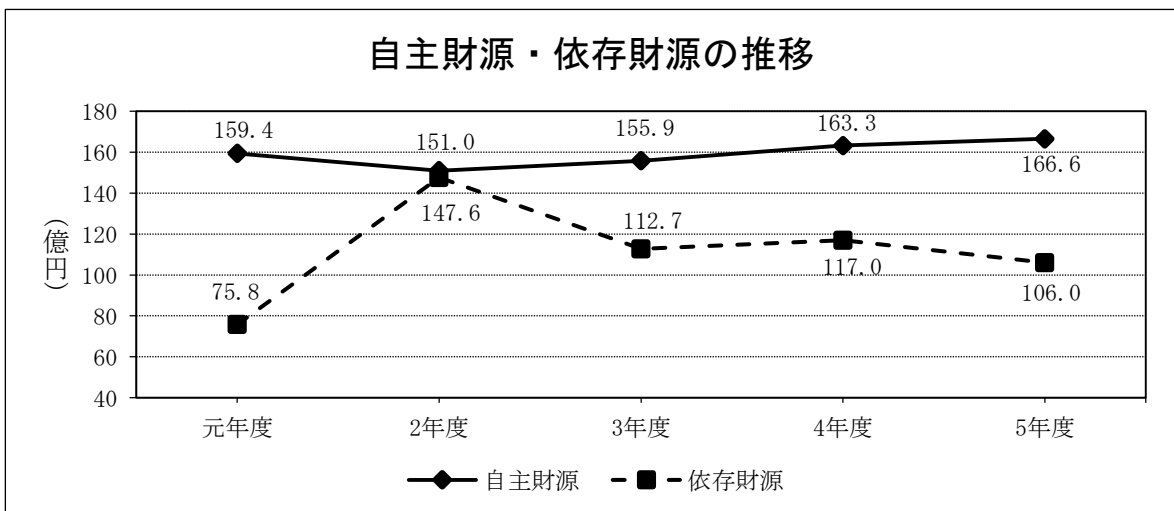
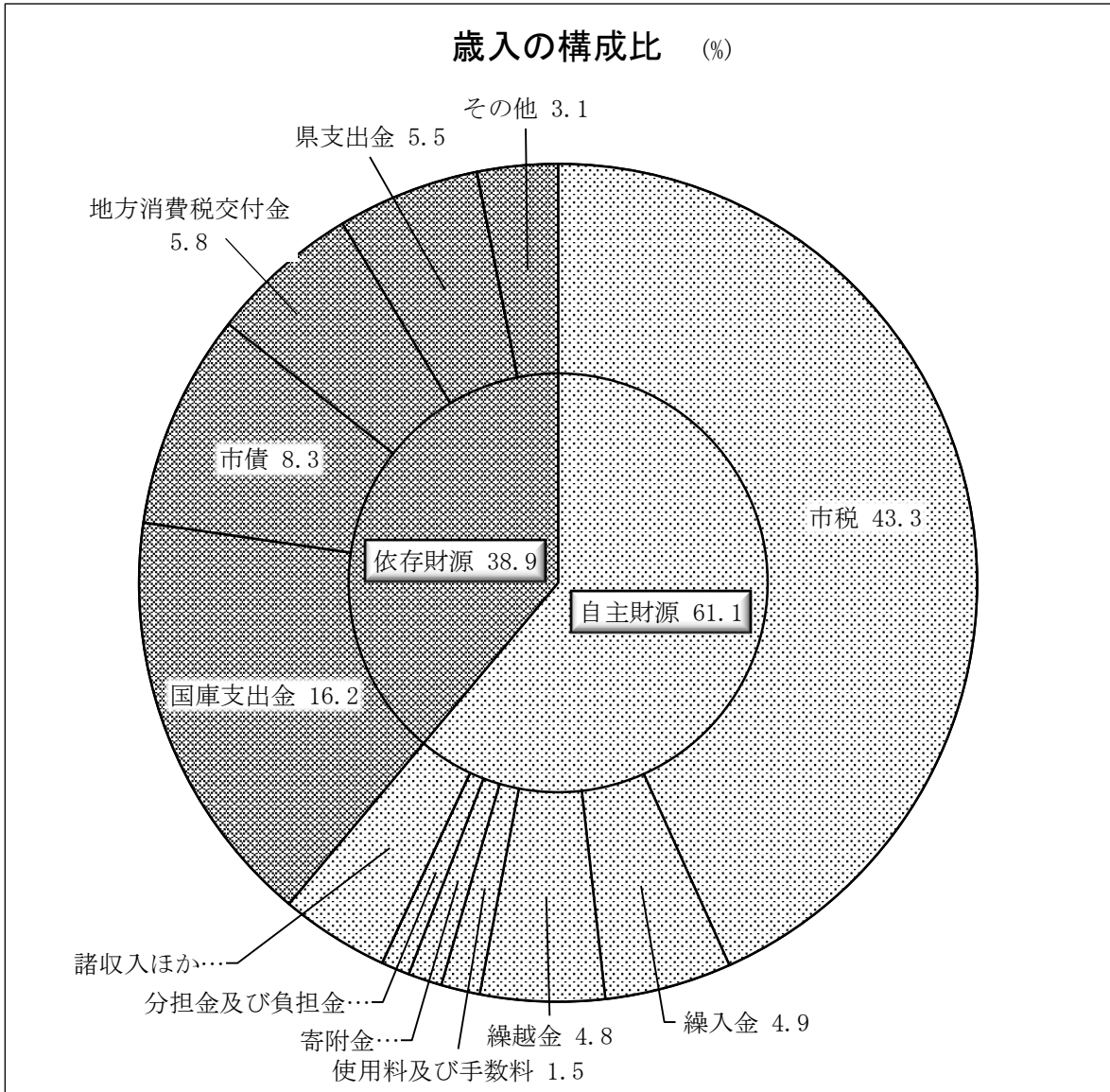
(2) 歳入

① 歳入の状況

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
自主財源	市 税	11,794,054	43.3	12,194,120	43.5	△400,066	△3.3
	分担金及び負担金	302,028	1.1	71,450	0.3	230,578	322.7
	使用料及び手数料	411,412	1.5	400,023	1.4	11,389	2.8
	財 産 収 入	23,976	0.1	48,170	0.2	△24,194	△50.2
	寄 附 金	349,024	1.3	219,815	0.8	129,209	58.8
	繰 入 金	1,343,057	4.9	1,446,917	5.2	△103,860	△7.2
	繰 越 金	1,321,861	4.8	818,281	2.9	503,580	61.5
	諸 収 入	1,113,939	4.1	1,128,944	4.0	△15,005	△1.3
	小 計	16,659,351	61.1	16,327,721	58.3	331,630	2.0
依存財源	地 方 譲 与 税	229,099	0.8	212,392	0.8	16,707	7.9
	利子割交付金	3,829	0.0	4,530	0.0	△701	△15.5
	配当割交付金	59,200	0.2	50,510	0.2	8,690	17.2
	株式等譲渡所得割交付金	95,609	0.4	51,282	0.2	44,327	86.4
	法人事業税交付金	200,342	0.7	250,194	0.9	△49,852	△19.9
	地方消費税交付金	1,580,509	5.8	1,585,940	5.7	△5,431	△0.3
	ゴルフ場利用税交付金	22,393	0.1	21,750	0.1	643	3.0
	環境性能割交付金	37,854	0.1	28,351	0.1	9,503	33.5
	地方特例交付金	83,757	0.3	76,160	0.3	7,597	10.0
	地 方 交 付 税	105,239	0.4	368,648	1.3	△263,409	△71.5
	交通安全対策特別交付金	8,561	0.0	9,049	0.0	△488	△5.4
	国 庫 支 出 金	4,420,561	16.2	5,137,304	18.3	△716,743	△14.0
	県 支 出 金	1,497,380	5.5	1,764,997	6.3	△267,617	△15.2
市 債	2,257,600	8.3	2,137,000	7.6	120,600	5.6	
小 計	10,601,933	38.9	11,698,107	41.7	△1,096,174	△9.4	
歳 入 合 計		27,261,283	100.0	28,025,828	100.0	△764,545	△2.7

ア 自主財源は16,659,351千円で前年度に比べ331,630千円（2.0%）の増加、構成比は61.1%で前年度に比べ2.8ポイントの上昇です。

イ 依存財源は10,601,933千円で前年度に比べ1,096,174千円（9.4%）の減少、構成比は38.9%で前年度に比べ2.8ポイントの下降です。



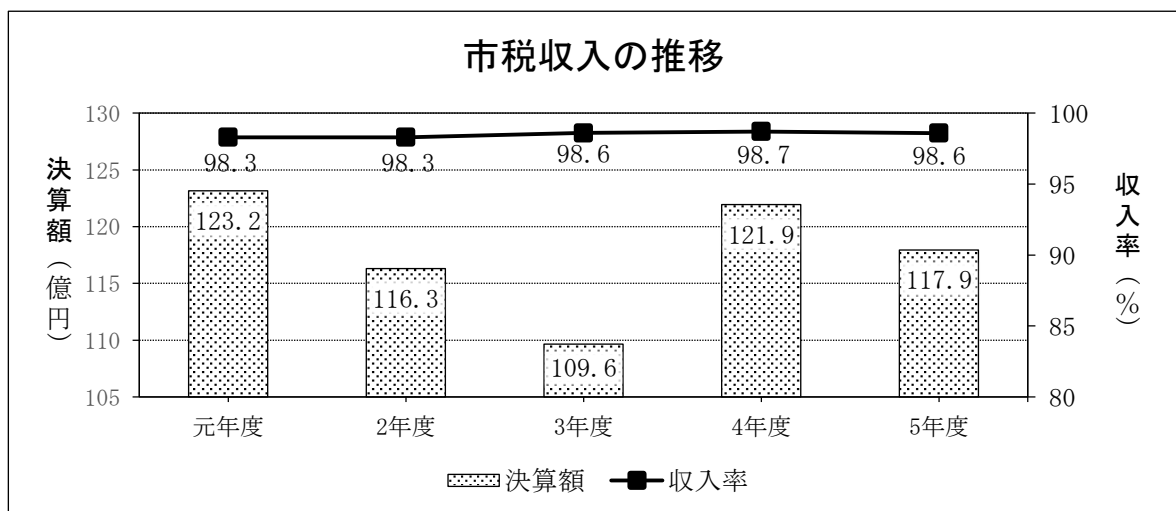
② 歳入各款の状況

1 款 市税

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 市民税	4,415,685	4,719,067	4,609,373	97.7	5,003,182	98.0
個人	3,492,923	3,629,114	3,521,529	97.0	3,503,368	97.2
法人	922,762	1,089,953	1,087,844	99.8	1,499,814	99.9
2 固定資産税	6,107,635	6,224,681	6,174,017	99.2	6,191,189	99.3
3 軽自動車税	228,133	229,775	225,443	98.1	220,615	98.2
4 市たばこ税	361,670	375,090	375,090	100.0	372,328	100.0
6 都市計画税	407,838	414,343	410,131	99.0	406,807	99.0
現年課税分計	11,466,560	11,813,647	11,738,562	99.4	12,139,612	99.5
滞納繰越分計	54,401	149,310	55,493	37.2	54,508	37.8
合 計	11,520,961	11,962,956	11,794,054	98.6	12,194,120	98.7

ア 市税の決算額は11,794,054千円で、前年度に比べ400,066千円（3.3%）の減少です。これは主に、法人市民税が1,087,844千円で前年度に比べ411,970千円（27.5%）減少したことによるものです。

イ 調定額に対する収入率は98.6%で、前年度に比べ0.1ポイントの下降です。



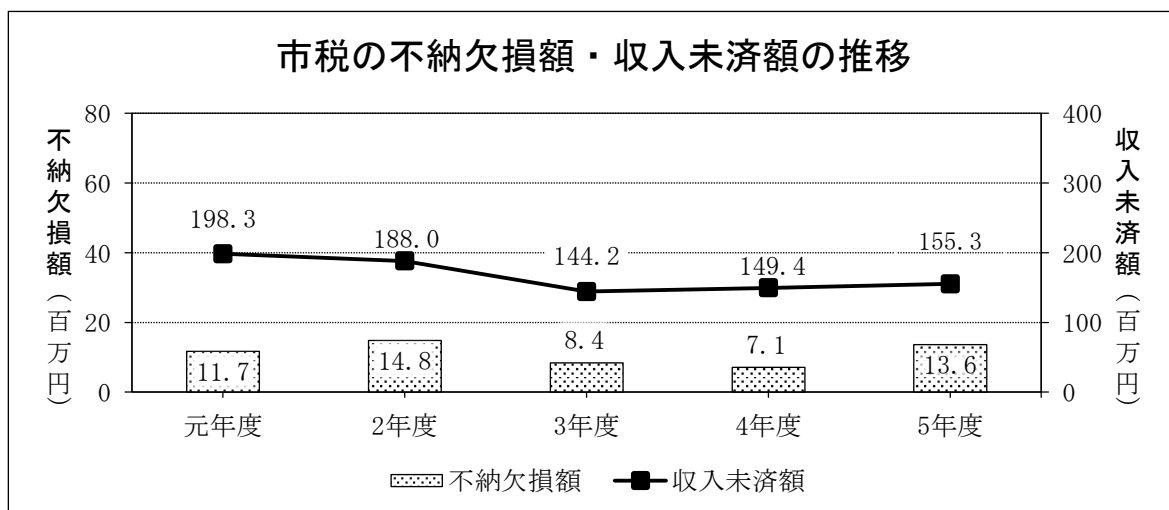
ウ 不納欠損処分及び収入未済の状況については、次のとおりです。

○ 市税の不納欠損処分及び収入未済の状況

(単位:千円)

区 分		不納欠損額	収入未済額	前 年 度		
				不納欠損額	収入未済額	
市民税	個人	現年課税分	0	46,717	0	43,546
		滞納繰越分	10,699	50,169	6,342	52,084
		計	10,699	96,887	6,342	95,630
	法人	現年課税分	0	554	0	700
		滞納繰越分	428	1,126	213	1,287
		計	428	1,680	213	1,987
固定資産税	現年課税分	1	24,313	0	19,366	
	滞納繰越分	1,699	24,651	265	24,585	
	計	1,699	48,965	265	43,952	
軽自動車税	現年課税分	1	1,500	0	1,360	
	滞納繰越分	597	2,235	230	2,558	
	計	598	3,734	230	3,918	
都市計画税	現年課税分	0	2,000	0	1,995	
	滞納繰越分	225	1,988	28	1,953	
	計	225	3,988	28	3,948	
合 計	現年課税分	1	75,084	0	66,967	
	滞納繰越分	13,648	80,169	7,079	82,467	
	計	13,649	155,253	7,079	149,434	

市税の不納欠損額は13,649千円で前年度に比べ6,570千円(92.8%)の増加、収入未済額は155,253千円で前年度に比べ5,819千円(3.9%)の増加です。収入未済額のうち、現年課税分は75,084千円で前年度に比べ8,117千円(12.1%)の増加、滞納繰越分は80,169千円で前年度に比べ2,298千円(2.8%)の減少です。



2 款 地方譲与税

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方揮発油譲与税	60,000	54,874	54,874	100.0	50,987	100.0
2 自動車重量譲与税	155,000	165,433	165,433	100.0	152,613	100.0
4 森林環境譲与税	8,792	8,792	8,792	100.0	8,792	100.0
合 計	223,792	229,099	229,099	100.0	212,392	100.0

地方譲与税の決算額は229,099千円で、前年度に比べ16,707千円（7.9%）の増加です。

3 款 利子割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 利子割交付金	7,000	3,829	3,829	100.0	4,530	100.0

利子割交付金の決算額は3,829千円で、前年度に比べ701千円（15.5%）の減少です。

4 款 配当割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 配当割交付金	50,000	59,200	59,200	100.0	50,510	100.0

配当割交付金の決算額は59,200千円で、前年度に比べ8,690千円（17.2%）の増加です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 株式等譲渡所得割交付金	60,000	95,609	95,609	100.0	51,282	100.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は95,609千円で、前年度に比べ44,327千円（86.4%）の増加です。

6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 法人事業税交付金	250,000	200,342	200,342	100.0	250,194	100.0

法人事業税交付金の決算額は200,342千円で、前年度に比べ49,852千円（19.9%）の減少です。

7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方消費税交付金	1,650,000	1,580,509	1,580,509	100.0	1,585,940	100.0

地方消費税交付金の決算額は1,580,509千円で、前年度に比べ5,431千円（0.3%）の減少です。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 ゴルフ場利用税交付金	19,000	22,393	22,393	100.0	21,750	100.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は22,393千円で、前年度に比べ643千円（3.0%）の増加です。

9 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 自動車取得税交付金	0	3,020	3,020	100.0	0	0.0
2 自動車取得税交付金	36,000	34,834	34,834	100.0	28,351	100.0
合 計	36,000	37,854	37,854	100.0	28,351	100.0

環境性能割交付金の決算額は37,854千円で、前年度に比べ9,503千円（33.5%）の増加です。

10款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方特例交付金	50,000	64,822	64,822	100.0	69,222	100.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	18,935	18,935	100.0	6,938	100.0
合 計	50,000	83,757	83,757	100.0	76,160	100.0

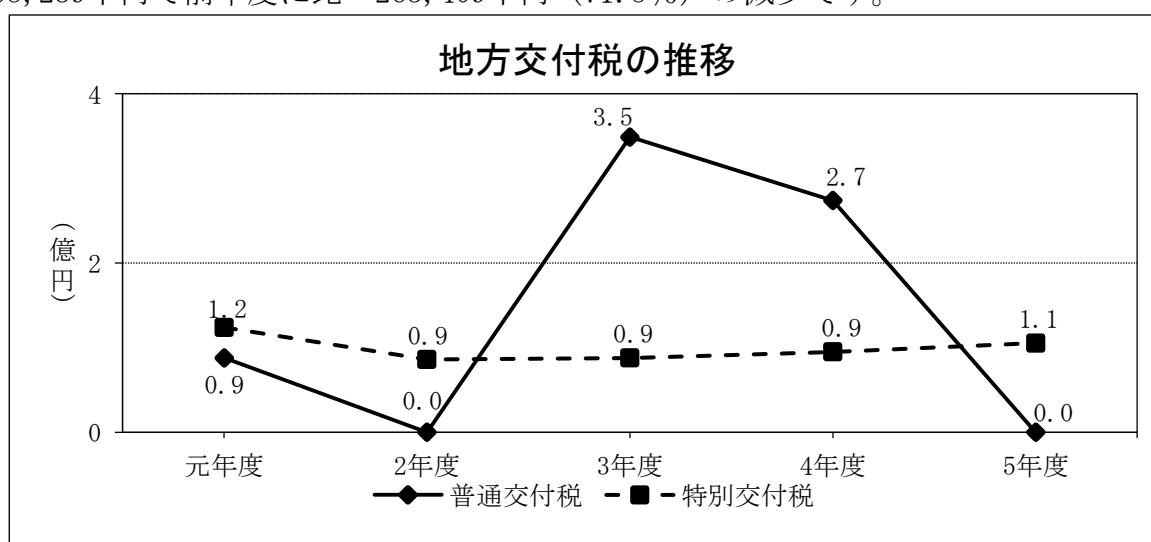
地方特例交付金の決算額は83,757千円で、前年度に比べ7,597千円（10.0%）の増加です。

これは新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が増加したことによるものです。

11款 地方交付税

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方交付税	100,000	105,239	105,239	100.0	368,648	100.0
普通交付税	0	0	0	100.0	273,710	100.0
特別交付税	100,000	105,239	105,239	100.0	94,938	100.0

地方交付税の決算額は、普通交付税0千円（前年度比273,710千円（100.0%）の減少）、特別交付税105,239千円（前年度比10,301千円（10.9%）の増加）、合計105,239千円で前年度に比べ263,409千円（71.5%）の減少です。



12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 交通安全対策特別交付金	10,000	8,561	8,561	100.0	9,049	100.0

交通安全対策特別交付金の決算額は8,561千円で、前年度に比べ488千円（5.4%）の減少です。

13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
2 負担金	307,905	302,144	302,028	100.0	71,450	99.2

分担金及び負担金の決算額は302,028千円で、前年度に比べ230,578千円（322.7%）の増加です。

これは主に、汚泥受入棟工事負担金が増加したことによるものです。

14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 使用料	263,083	253,350	252,330	99.6	263,835	99.5
2 手数料	161,239	159,340	159,082	99.8	136,187	99.9
合 計	424,322	412,690	411,412	99.7	400,023	99.6

使用料及び手数料の決算額は411,412千円で、前年度に比べ11,389千円（2.8%）の増加です。

これは主に、廃棄物手数料が増加したことによるものです。

15款 国庫支出金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 国庫負担金	2,297,624	2,099,974	2,099,974	100.0	2,212,180	100.0
2 国庫補助金	3,858,042	2,309,517	2,309,517	100.0	2,895,289	100.0
3 委託金	10,392	11,070	11,070	100.0	29,836	100.0
合 計	6,166,058	4,420,561	4,420,561	100.0	5,137,304	100.0

国庫支出金の決算額は4,420,561千円で、前年度に比べ716,743千円（14.0%）の減少です。

これは主に、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金、生活支援臨時特別事業費補助金及び、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金が減少したことによるものです。

16款 県支出金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 県負担金	936,282	886,139	886,139	100.0	875,477	100.0
2 県補助金	762,512	471,955	471,955	100.0	769,618	100.0
3 委託金	121,295	139,286	139,286	100.0	119,903	100.0
合 計	1,820,089	1,497,380	1,497,380	100.0	1,764,997	100.0

県支出金の決算額は1,497,380千円で、前年度に比べ267,617千円（15.2%）の減少です。

これは主に、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の減少に伴い、県補助金が減少したことによるものです。

17款 財産収入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 財産運用収入	19,334	20,710	20,622	99.6	19,785	99.9
2 財産売払収入	10,768	3,354	3,354	100.0	28,385	100.0
合 計	30,102	24,065	23,976	99.6	48,170	99.9

財産収入の決算額は23,976千円で、前年度に比べ24,194千円（50.2%）の減少です。

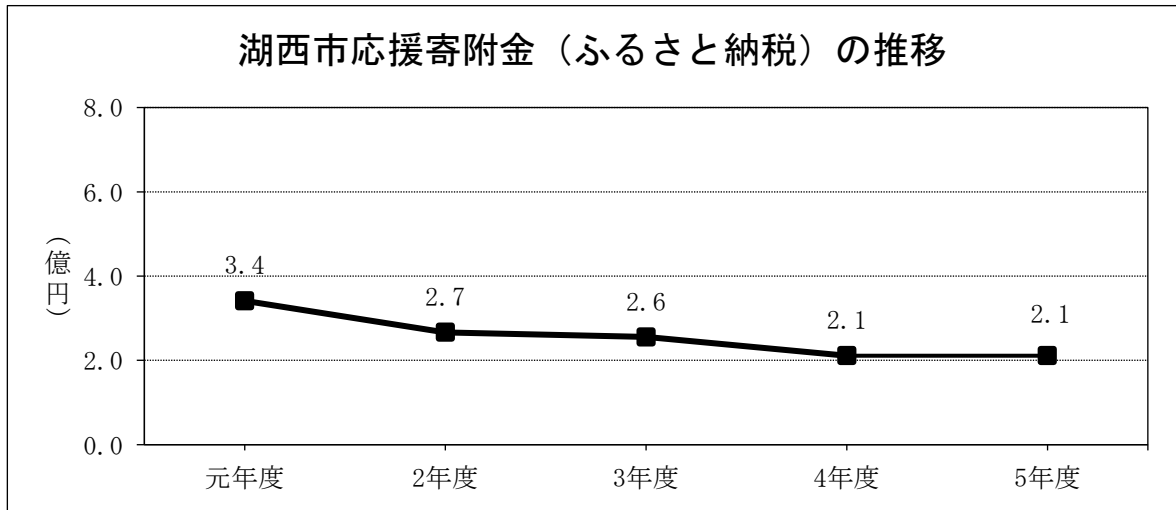
これは主に、市有土地売払収入の減少したことによるものです。

18款 寄附金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 寄附金	362,169	349,024	349,024	100.0	219,815	100.0

寄附金の決算額は349,024千円で、前年度に比べ129,209千円（58.8%）の増加です。

これは主に、ふるさと納税以外の一般寄附金の増加によるものです。



19款 繰入金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 基金繰入金	1,308,186	1,276,338	1,276,338	100.0	1,400,594	100.0
2 特別会計繰入金	66,720	66,719	66,719	100.0	46,323	100.0
合 計	1,374,906	1,343,057	1,343,057	100.0	1,446,917	100.0

繰入金の決算額は1,343,057千円で、前年度に比べ103,860千円（7.2%）の減少です。

これは主に、財政調整基金繰入金が減少したことによるものです。

20款 繰越金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 繰越金	1,285,217	1,321,861	1,321,861	100.0	818,281	100.0

繰越金の決算額は1,321,861千円で、前年度に比べ503,580千円（61.5%）の増加です。

21款 諸収入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 延滞金	17,125	11,831	11,831	100.0	13,685	100.0
2 市預金利子	59	134	134	100.0	83	100.0
4 受託事業収入	285	317	317	100.0	285	100.0
5 収益事業収入	840,000	840,090	840,090	100.0	840,090	100.0
6 雑入	247,910	273,138	261,567	95.8	274,801	96.4
合 計	1,105,379	1,125,510	1,113,939	99.0	1,128,944	99.1

諸収入の決算額は1,113,939千円で、前年度に比べ15,005千円（1.3%）の減少です。

これは主に、資源物売払収入が減少したことによるものです。

22款 市債

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 市債	3,212,400	2,257,600	2,257,600	100.0	2,137,000	100.0

市債の決算額は2,257,600千円で、前年度に比べ120,600千円（5.6%）の増加です。

これは、環境センター再稼働に向けた廃棄物処分場整備事業（PFI事業）のための衛生債が減少したものの、支所整備事業、斎場整備事業、道路整備事業、消防防災センター建設事業、小中学校施設維持補修事業、体育施設改修等事業が増加したことによるものです。

(3) 歳出

① 性質別歳出の状況

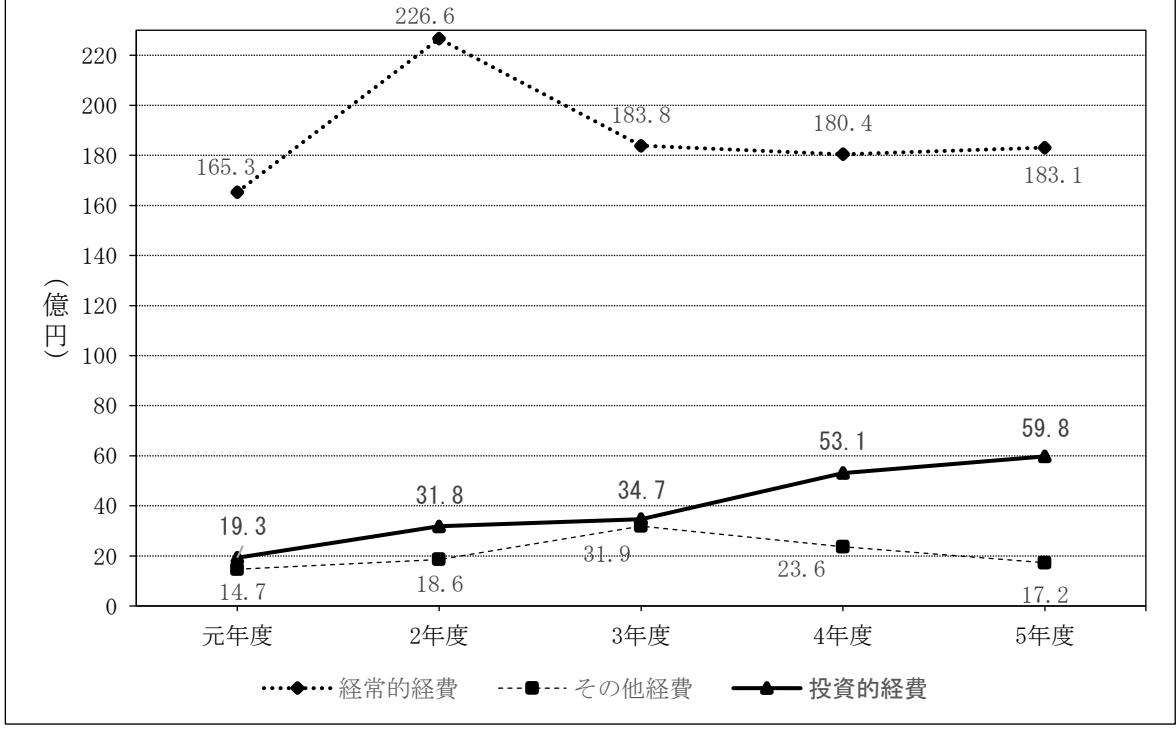
区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
経常的経費	人件費	4,262,850	16.4	4,179,962	16.3	82,888	2.0
	扶助費	4,434,246	17.1	4,238,534	16.5	195,712	4.6
	公債費	1,662,250	6.4	1,652,301	6.4	9,949	0.6
	物件費	3,774,984	14.5	3,683,751	14.3	91,233	2.5
	維持補修費	787,941	3.0	694,052	2.7	93,889	13.5
	補助費等	3,384,326	13.0	3,595,573	14.0	△211,247	△5.9
	計	18,306,597	70.4	18,044,173	70.2	262,424	1.5
その他経費	積立金	376,860	1.4	1,057,097	4.1	△680,237	△64.3
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	投資・出資金	74,984	0.3	52,968	0.2	22,016	41.6
	操出金	1,270,509	4.9	1,254,620	4.9	15,889	1.3
	計	1,722,353	6.6	2,364,685	9.2	△642,332	△27.2
投資的経費	普通建設事業費	5,944,197	22.9	5,277,628	20.5	666,569	12.6
	補助事業	4,097,654	15.8	4,190,213	16.3	△92,559	△2.2
	単独事業	1,745,285	6.7	982,036	3.8	763,249	77.7
	その他事業	101,258	0.4	105,379	0.4	△4,121	△3.9
	災害復旧事業費	31,226	0.1	32,481	0.1	△1,255	△3.9
	計	5,975,423	23.0	5,310,109	20.6	665,314	12.5
歳出合計	26,004,373	100.0	25,718,967	100.0	285,406	1.1	

ア 経常的経費は18,306,597千円で前年度に比べ262,424千円（1.5%）の増加、構成比は70.4%で前年度に比べ0.2ポイントの上昇です。

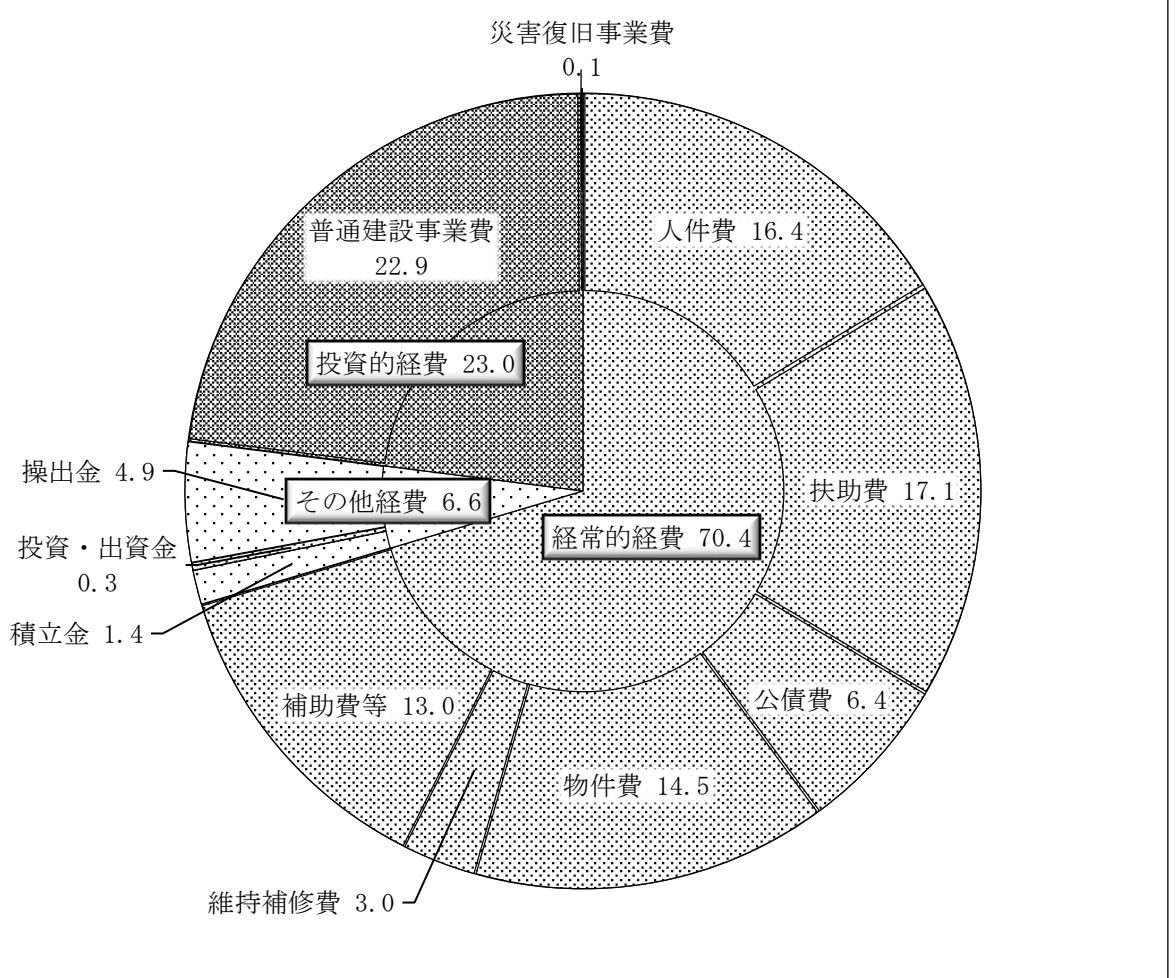
イ その他経費は1,722,353千円で前年度に比べ642,332千円（27.2%）の減少、構成比は6.6%で前年度に比べ2.6ポイントの下降です。

ウ 投資的経費は5,975,423千円で前年度に比べ665,314千円（12.5%）の増加、構成比は23.0%で前年度に比べ2.4ポイントの上昇です。

性質別歳出の推移

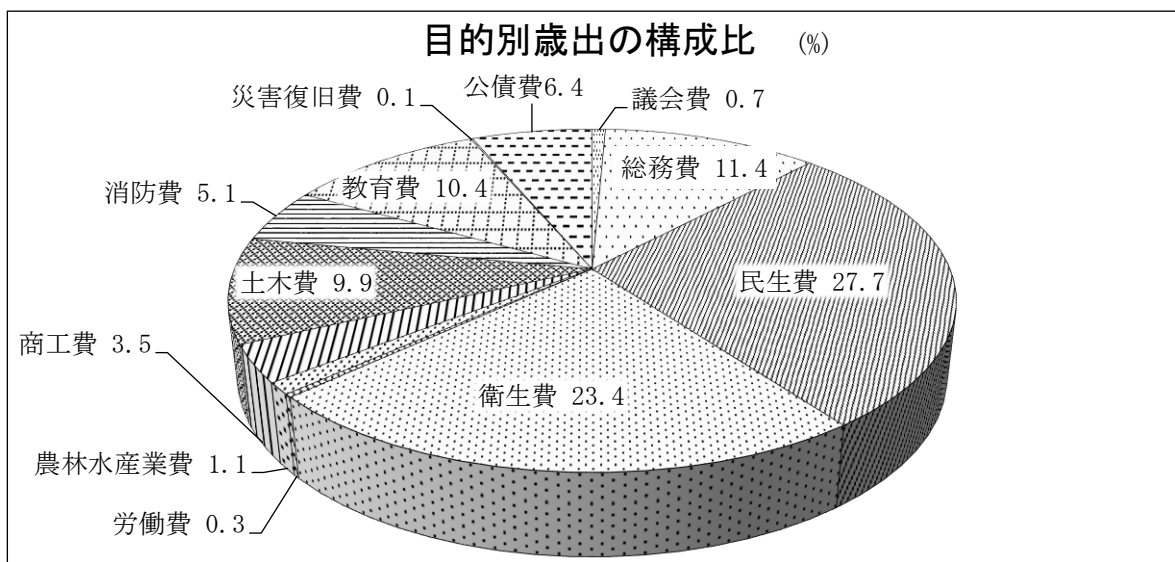


性質別歳出の構成比 (%)



② 目的別歳出の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1 議会費	175,653	0.7	177,535	0.7	△1,882	△1.1
2 総務費	2,953,728	11.4	3,436,291	13.4	△482,563	△14.0
3 民生費	7,211,428	27.7	7,236,247	28.1	△24,819	△0.3
4 衛生費	6,096,579	23.4	6,163,161	24.0	△66,582	△1.1
5 労働費	72,993	0.3	89,814	0.3	△16,821	△18.7
6 農林水産業費	292,814	1.1	664,847	2.6	△372,033	△56.0
7 商工費	903,678	3.5	658,287	2.6	245,391	37.3
8 土木費	2,565,871	9.9	2,469,467	9.6	96,404	3.9
9 消防費	1,336,976	5.1	1,190,722	4.6	146,254	12.3
10 教育費	2,701,177	10.4	1,947,813	7.6	753,364	38.7
11 災害復旧費	31,226	0.1	32,481	0.1	△1,255	△3.9
12 公債費	1,662,250	6.4	1,652,301	6.4	9,949	0.6
13 予備費	—	—	—	—	—	—
歳出合計	26,004,373	100.0	25,718,967	100.0	285,406	1.1



③ 歳出各款の状況

1 款 議会費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 議会費	183,391	175,653	95.8	177,535	97.5

議会費の決算額は175,653千円で、前年度に比べ1,882千円（1.1%）の減少です。

2 款 総務費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務管理費	2,715,343	2,395,299	88.2	2,943,030	91.8
2 徴税费	1,135,421	356,109	31.4	299,417	89.8
3 戸籍住民基本台帳費	153,673	127,219	82.8	125,471	94.4
4 選挙費	55,463	40,128	72.4	36,816	82.8
5 統計調査費	12,976	12,103	93.3	8,772	96.7
6 監査委員費	23,509	22,870	97.3	22,785	95.8
合 計	4,096,385	2,953,728	72.1	3,436,291	91.7

総務費の決算額は2,953,728千円で、前年度に比べ482,563千円（14.0%）の減少です。

ア 1 項 総務管理費の決算額は2,395,299千円で、前年度に比べ547,731千円（18.6%）の減少です。

これは主に、公共施設整備基金積立金の減少によるものです。

イ 2 項 徴税费の決算額は356,109千円で、前年度に比べ56,692千円（18.9%）の増加です。

これは主に、個人・法人市民税等で高額の還付金が発生し、徴税事務費が増加したことによるものです。

ウ 3 項 戸籍住民基本台帳費の決算額は127,219千円で、前年度に比べ1,748千円（1.4%）の増加です。

エ 4 項 選挙費の決算額は40,128千円で、前年度に比べ3,312千円（9.0%）の増加です。

これは、衆議院議員選挙事務費が皆減したものの、湖西市議会議員選挙事務費が増加したことによるものです。

オ 5項 統計調査費の決算額は12,103千円で、前年度に比べ3,331千円（38.0%）の増加です。

これは、主に住宅・土地統計調査の実施により、調査員等の報酬が増加したことによるものです。

カ 6項 監査委員費の決算額は22,870千円で、前年度に比べ85千円（0.4%）の増加です。

3款 民生費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 社会福祉費	4,329,114	3,781,053	87.3	3,539,821	88.9
2 児童福祉費	3,211,020	2,957,929	92.1	3,305,997	88.8
3 生活保護費	528,428	464,667	87.9	390,387	83.8
4 災害救助費	8,326	7,778	93.4	42	12.3
合 計	8,076,888	7,211,428	89.3	7,236,247	88.6

民生費の決算額は7,211,428千円で、前年度に比べ24,819千円（0.3%）の減少です。

ア 1項 社会福祉費の決算額は3,781,053千円で、前年度に比べ241,232千円（6.8%）の増加です。

これは主に、物価高騰重点支援臨時給付金支給事業の皆増に伴う社会福祉総務費の増加によるものです。

イ 2項 児童福祉費の決算額は2,957,929千円で、前年度に比べ348,068千円（10.5%）の減少です。

これは主に、鷺津保育園の廃止、岡崎幼稚園管理運営費及び新居幼稚園管理運営費の教育費への移管により保育所費が減少したことによるものです。

ウ 3項 生活保護費の決算額は464,667千円で、前年度に比べ74,280千円（19.0%）の増加です。

これは主に、令和4年度生活保護費国庫負担金返還金の増加に伴うものです。

エ 4項 災害救助費の決算額は7,778千円で、被災者生活再建支援システム構築に係る費用が増加しました。

4 款 衛生費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 保健衛生費	1,268,587	947,544	74.7	922,919	65.1
2 清掃費	4,355,943	4,212,050	96.7	4,267,346	96.9
3 環境対策費	131,874	60,126	45.6	34,618	45.0
4 病院費	888,058	876,860	98.7	938,278	100.0
合 計	6,644,462	6,096,579	91.8	6,163,161	90.2

衛生費の決算額は6,096,579千円で、前年度に比べ66,582千円（1.1％）の減少です。

ア 1 項 保健衛生費の決算額は947,544千円で、前年度に比べ24,625千円（2.7％）の増加です。

これは主に、新居斎場進入道路整備工事や新居斎場空調機器等改修工事により、環境衛生費が増加したことによるものです。

イ 2 項 清掃費の決算額は4,212,050千円で、前年度に比べ55,296千円（1.3％）の減少です。

これは主に、環境センター焼却施設再稼動のための基幹的設備改良工事費の減少に伴い、塵芥処理費が減少したことによるものです。

ウ 3 項 環境対策費の決算額は60,126千円で、前年度に比べ25,508千円（73.7％）の増加です。

これは主に、脱炭素推進事業の増加により環境対策関係経費が増加したことによるものです。

エ 4 項 病院費の決算額は876,860千円で、前年度に比べ61,418千円（6.5％）の減少です。

これは、病院事業会計繰出金が減少したことによるものです。

5款 労働費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 労働諸費	74,897	72,993	97.5	89,814	96.8

労働費の決算額は72,993千円で、前年度に比べ16,821千円（18.7%）の減少です。

これは主に、職業訓練センター運営費の感染症・物価高騰対策事業費補助金が皆減したことによるものです。

6款 農林水産業費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 農業費	336,850	278,711	82.7	618,770	84.4
2 林業費	30,545	12,799	41.9	14,733	77.7
3 水産業費	21,620	1,305	6.0	31,344	96.8
合 計	389,015	292,814	75.3	664,847	84.8

農林水産業費の決算額は292,814千円で、前年度に比べ372,033千円（56.0%）の減少です。

ア 1項 農業費の決算額は278,711千円で、前年度に比べ340,059千円（55.0%）の減少です。

これは、主に畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の減少によるものです。

イ 2項 林業費の決算額は12,799千円で、前年度に比べ1,934千円（13.1%）の減少です。

ウ 3項 水産業費の決算額は1,305千円で、前年度に比べ30,039千円（95.8%）の減少です。

これは、主に農水産業省エネ機械設備等導入支援事業補助金の減少によるものです。

7款 商工費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 商工費	1,369,554	903,678	66.0	658,287	77.1

商工費の決算額は903,678千円で、前年度に比べ245,391千円（37.3%）の増加です。

これは主に、新居弁天地区立退き補償を行ったことで観光費が増加したことによるものです。

8款 土木費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 土木管理費	194,394	175,751	90.4	180,190	94.4
2 道路橋梁費	1,174,768	1,033,544	88.0	1,077,577	77.1
3 河川費	86,985	32,926	37.9	41,434	88.1
4 都市計画費	1,432,509	1,182,328	82.5	951,327	78.8
5 住宅費	114,740	92,717	80.8	145,982	75.2
7 港湾費	66,522	48,605	73.1	72,957	99.8
合 計	3,069,918	2,565,871	83.6	2,469,467	79.4

土木費の決算額は2,565,871千円で、前年度に比べ96,404千円（3.9%）の増加です。

ア 1項 土木管理費の決算額は175,751千円で、前年度に比べ4,439千円（2.5%）の減少です。

イ 2項 道路橋梁費の決算額は1,033,544千円で、前年度に比べ44,033千円（4.1%）の減少です。

これは主に、大倉戸茶屋松線整備工事などの工事請負費が減少したことにより道路改良費が減少したことによるものです。

ウ 3項 河川費の決算額は32,926千円で、前年度に比べ8,508千円（20.5%）の減少です。

これは主に、河川等整備事業が減少したことによるものです。

エ 4項 都市計画費の決算額は1,182,328千円で、前年度に比べ231,001千円（24.3%）の増加です。

これは主に、公共交通推進費が2款総務費から移管され、都市計画総務費が増加したことによるものです。

オ 5項 住宅費の決算額は92,717千円で、前年度に比べ53,265千円（36.5%）の減少です。

これは主に、住宅建設費の工事請負費が減少したことによるものです。

カ 7項 港湾費の決算額は48,605千円で、前年度に比べ24,352千円（33.4%）の減少です。

これは主に、静岡県港湾整備事業負担金が減少したことにより、港湾施設管理運営費が減少したことによるものです。

9款 消防費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 消防費	1,451,366	1,336,976	92.1	1,190,722	92.6

消防費の決算額は1,336,976千円で、前年度に比べ146,254千円（12.3%）の増加です。

これは主に、静岡県、浜松市及び湖西市の共催による総合防災訓練の実施、浜名港海岸立木伐採工事、津波防災地域づくり推進計画策定業務等の増加に伴い地震対策費が増加したことと、湖西市消防防災センター建設に伴う常備消防費の増加によるものです。

10款 教育費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 教育総務費	569,709	539,795	94.7	553,465	95.5
2 小学校費	413,352	318,611	77.1	326,858	79.6
3 中学校費	588,703	542,539	92.2	241,369	82.0
4 幼稚園費	663,739	631,041	95.1	193,264	93.0
6 社会教育費	331,627	310,980	93.8	286,004	94.1
7 保健体育費	373,533	358,210	95.9	346,854	94.4
合 計	2,940,663	2,701,177	91.9	1,947,813	90.0

教育費の決算額は2,701,177千円で、前年度に比べ753,364千円（38.7%）の増加です。

ア 1項 教育総務費の決算額は539,795千円で、前年度に比べ13,670千円（2.5%）の減少です。

これは主に、学校給食センター整備事業計画支援等業務が減少したことで、教育施設整備費が減少したことによるものです。

イ 2項 小学校費の決算額は318,611千円で、前年度に比べ8,247千円（2.5%）の減少です。

ウ 3項 中学校費の決算額は542,539千円で、前年度に比べ301,170千円（124.8%）の増加です。

これは主に、鷲津中学校長寿命化改修事業を行ったため、中学校施設整備費が増

加したことによるものです。

エ 4項 幼稚園費の決算額は631,041千円で、前年度に比べ437,777千円（226.5%）の増加です。

これは主に、岡崎幼稚園及び新居幼稚園の管理運営費並びに人件費が3款民生費から10款教育費に移管されたことによるものです。

オ 6項 社会教育費の決算額は310,980千円で、前年度に比べ24,976千円（8.7%）の増加です。

これは主に、青少年のものづくり体験事業を行ったため青少年育成費が増加したことによるものです。

カ 7項 保健体育費の決算額は358,210千円で、前年度に比べ11,356千円（3.3%）の増加です。

これは主に、湖西運動公園トイレ改修工事により社会体育施設維持管理費が増加したことによるものです。

11款 災害復旧費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 農林水産業施設災害復旧費	2,731	730	26.7	11	4.7
2 公共土木施設災害復旧費	30,960	30,495	98.5	32,470	82.5
合 計	33,691	31,226	92.7	32,481	82.1

災害復旧費の決算額は31,226千円で、前年度に比べ1,255千円（3.9%）の減少です。

これは主に、豪雨及び台風被害による災害復旧費が減少したことによるものです。

12款 公債費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 公債費	1,713,178	1,662,250	97.0	1,652,301	96.8

公債費の決算額は1,662,250千円で、前年度に比べ9,949千円（0.6%）の増加です。

13款 予備費

(単位:千円)

区 分	充 用 額	前年度充用額
1 予備費	78,108	39,579

予備費の充用額は78,108千円で、前年度に比べ38,529千円(97.3%)の増加です。

予備費の充用科目及び充用科目ごとの充用額は、次のとおりです。

○ 予備費の充用科目及び充用科目ごとの充用額 (単位:千円)

款	充 用 科 目			充用額
	項	事 業 名	節名又は細節名	
2 総務費	1 総務管理費	車両維持管理経費	修繕料	152
	2 徴税費	徴税事務費	還付金	26,162
3 民生費	1 社会福祉費	老人福祉センター費	修繕料	1,353
	2 児童福祉費	児童健全育成事業費	委託料	770
4 衛生費	2 清掃費	廃棄物対策費	委託料	2,580
5 労働費	1 労働諸費	職業訓練センター 運営費		363
			修繕料	335
				2,541
7 商工費	1 商工費	観光施設管理運営費	手数料	154
			修繕料	2,827
				429
8 土木費	1 土木管理費	土木総務関係経費	修繕料	632
	2 道路橋梁費	道路施設管理運営費		5,386
10 教育費	6 社会教育費	南部地区構造改善 センター管理運営費	修繕費	2,563
		中央図書館管理運営費	修繕料	1,870
			手数料	96
11 災害復旧費	1 農林水産業 施設災害復旧費	農林水産業施設災害 復旧費	手数料	495
	2 公共土木施 設災害復旧費	土木災害復旧費	工事請負費	29,400
合 計				78,108

(4) 主な財政分析指標

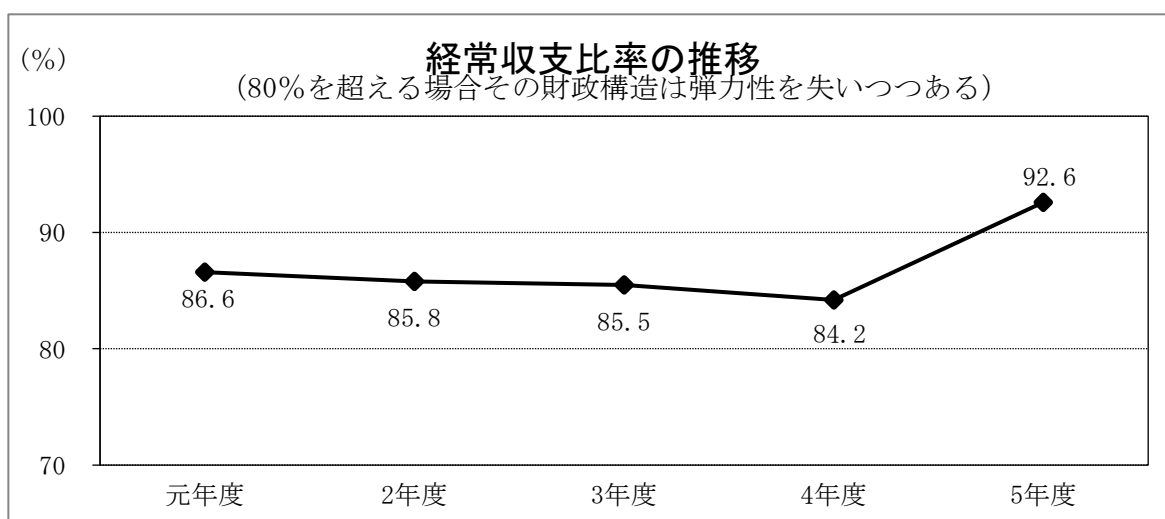
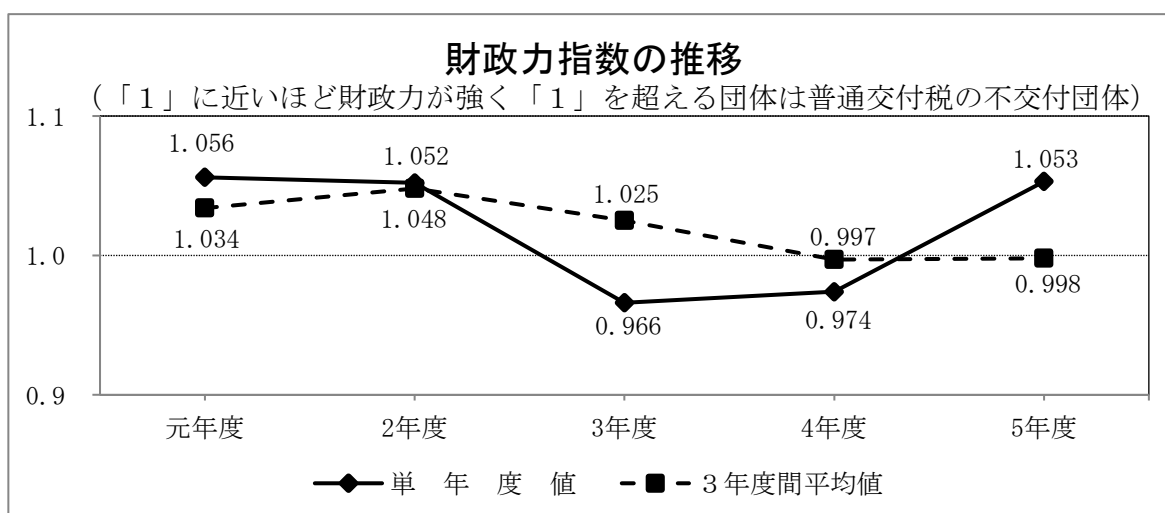
項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	単年度値	1.056	1.052	0.966	0.974	1.053
	3年度間平均値	1.034	1.048	1.025	0.997	0.998
経常収支比率 (%)		86.6	85.8	85.5	84.2	92.6
公債費負担比率 (%)		9.3	8.9	8.7	8.6	9.0
経常一般財源比率 (%)		101.0	95.5	99.5	108.5	97.0

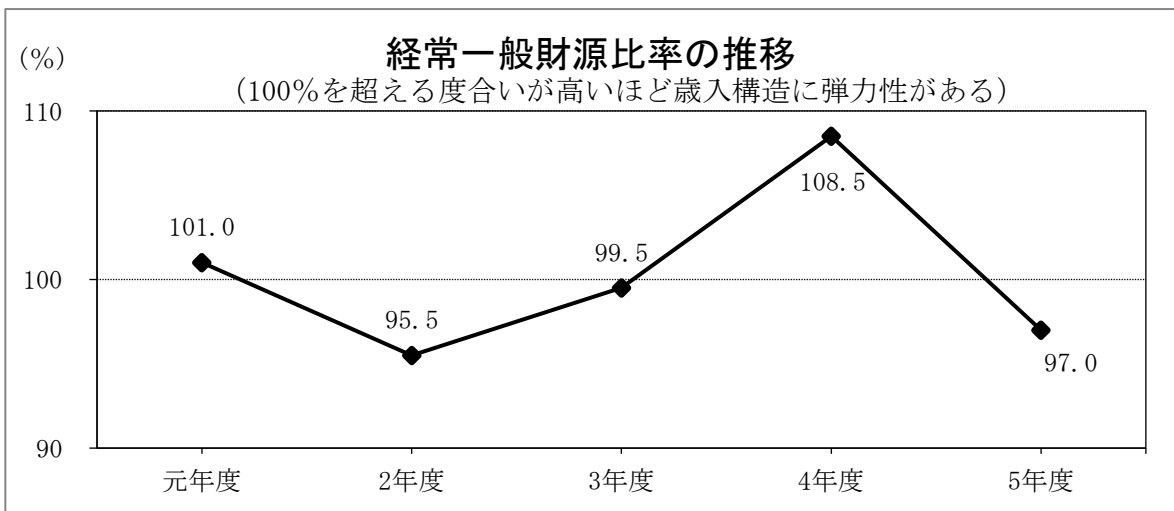
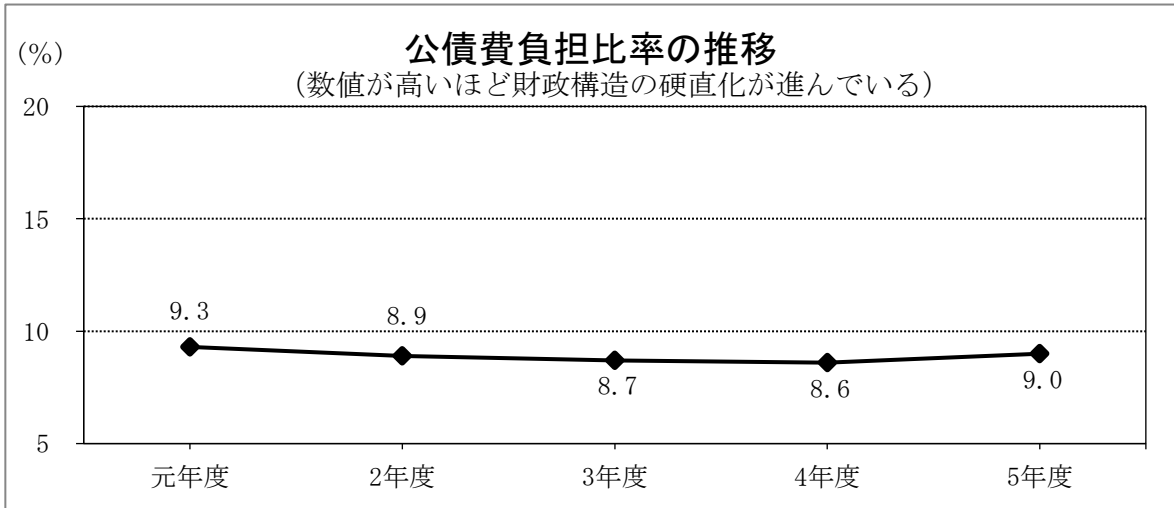
ア 財政力指数（3年度間平均値）は0.998で、前年度に比べ0.001の上昇です。

イ 経常収支比率は92.6%で、前年度に比べ8.4ポイントの上昇です。

ウ 公債費負担比率は9.0%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇です。

エ 経常一般財源比率は97.0%で、前年度に比べ11.5ポイントの下降です。





3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算額

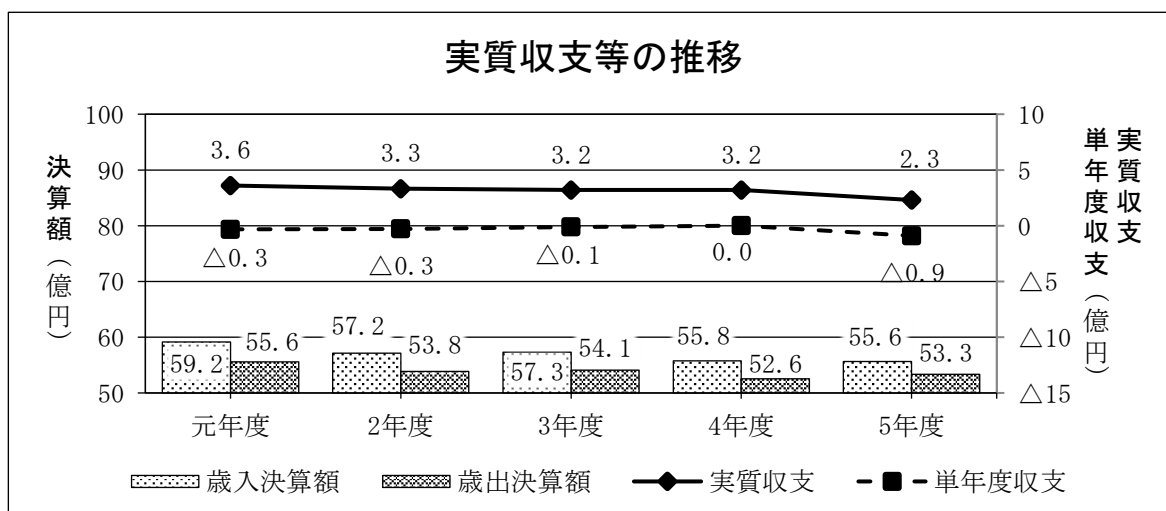
(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入決算額 (A)	5,564,049	5,576,114	5,729,045
歳出決算額 (B)	5,333,881	5,255,574	5,408,803
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	230,168	320,540	320,242
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	230,168	320,540	320,242
単年度収支	△ 90,372	298	△ 11,087

ア 歳入決算額は5,564,049千円で前年度に比べ12,065千円(0.2%)の減少、歳出決算額は5,333,881千円で前年度に比べ78,307千円(1.5%)の増加です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)は230,168千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、90,372千円の赤字(前年度は298千円の黒字)です。

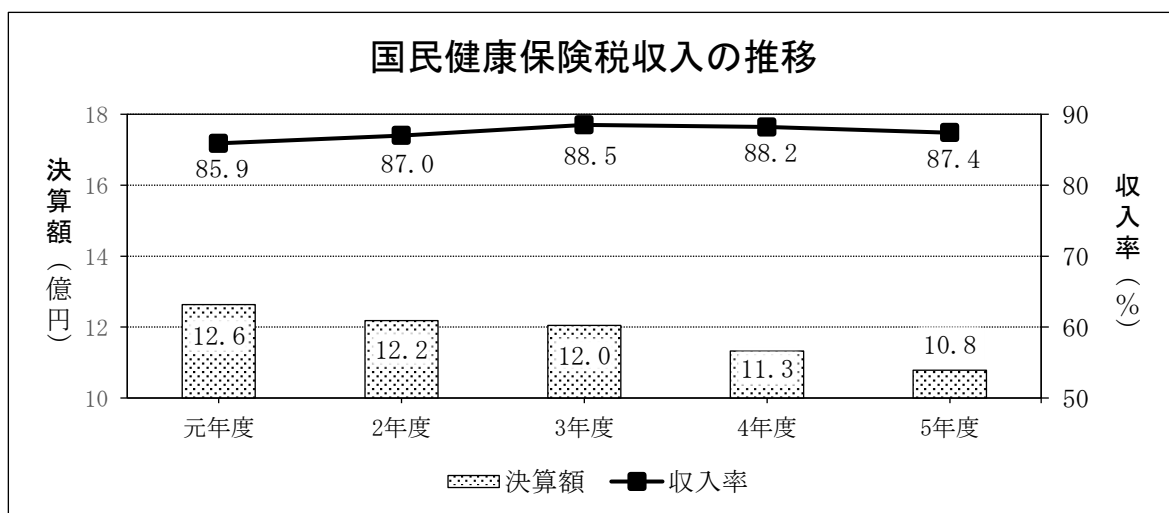


(2) 歳入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 国民健康保険税	1,034,345	1,234,284	1,078,743	87.4	1,132,809	88.2
2 使用料及び手数料	241	208	219	105.3	215	100.0
3 国庫支出金	150	192	192	100.0	0	—
4 県支出金	4,004,657	3,821,062	3,821,062	100.0	3,766,317	100.0
5 財産収入	113	62	62	100.0	84	100.0
6 繰入金	312,712	312,712	312,712	100.0	324,360	100.0
7 繰越金	165,794	320,540	320,540	100.0	320,243	100.0
8 諸収入	16,746	31,681	30,518	96.3	32,086	96.9
合 計	5,534,758	5,720,742	5,564,049	97.3	5,576,114	97.3

ア 国民健康保険税の決算額は1,078,743千円で、前年度に比べ54,066千円（4.8%）の減少です。

イ 国民健康保険税の調定額に対する収入率は87.4%で、前年度に比べ0.8ポイントの下降です。



ウ 国民健康保険の被保険者数は、次のとおりです。

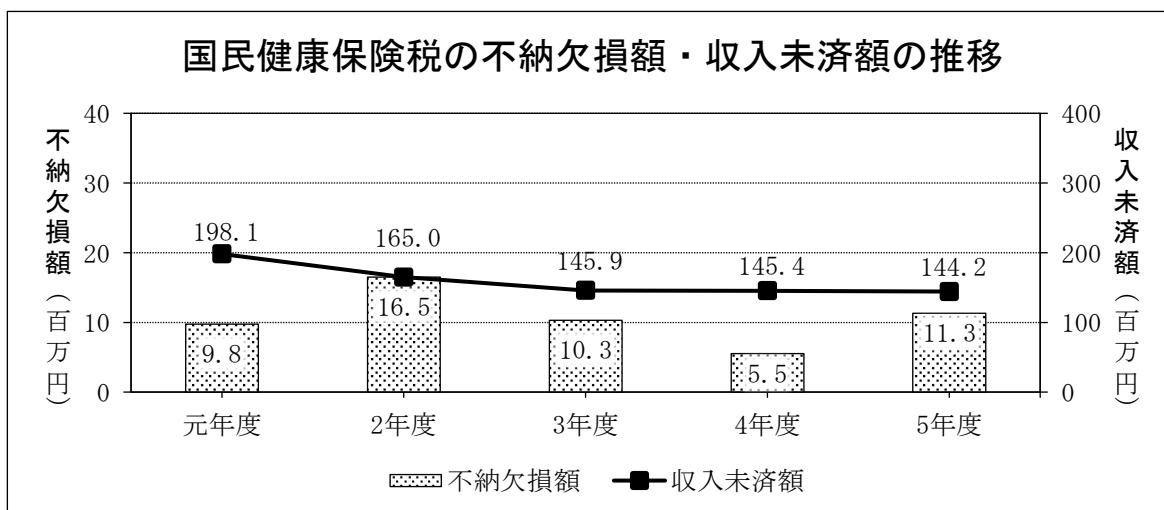
○ 国民健康保険被保険者数の推移 (単位:人)

被保険者の区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般被保険者	12,113	11,940	11,606	10,961	10,425
退職被保険者等	1	0	0	0	0
計	12,114	11,940	11,606	10,961	10,425

エ 国民健康保険税の不納欠損処分及び収入未済の状況については、次のとおりです。

○ 国民健康保険税の不納欠損処分及び収入未済の状況 (単位:千円)

区 分	不納欠損額	収入未済額	前 年 度	
			不納欠損額	収入未済額
現年課税分	1	47,725	—	42,821
滞納繰越分	11,301	96,513	5,530	102,570
計	11,302	144,238	5,530	145,391



(3) 歳出

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	26,354	23,429	88.9	18,304	86.3
2 保険給付費	3,882,598	3,722,764	95.9	3,651,793	93.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,500,573	1,500,554	100.0	1,504,499	100.0
4 共同事業拠出金	1	0	0.0	0	0.0
6 保健事業費	72,412	47,715	65.9	49,436	75.8
7 基金積立金	113	62	54.9	84	97.7
8 公債費	40	0	0.0	0	0.0
9 諸支出金	42,667	39,357	92.2	31,457	80.6
10 予備費	10,000	0	0.0	0	0.0
合 計	5,534,758	5,333,881	96.4	5,255,574	94.9

保険給付費が前年度に比べ増加しています。これは主に一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の増加によるものです。

4 介護保険事業特別会計

(1) 決算額

(単位:千円)

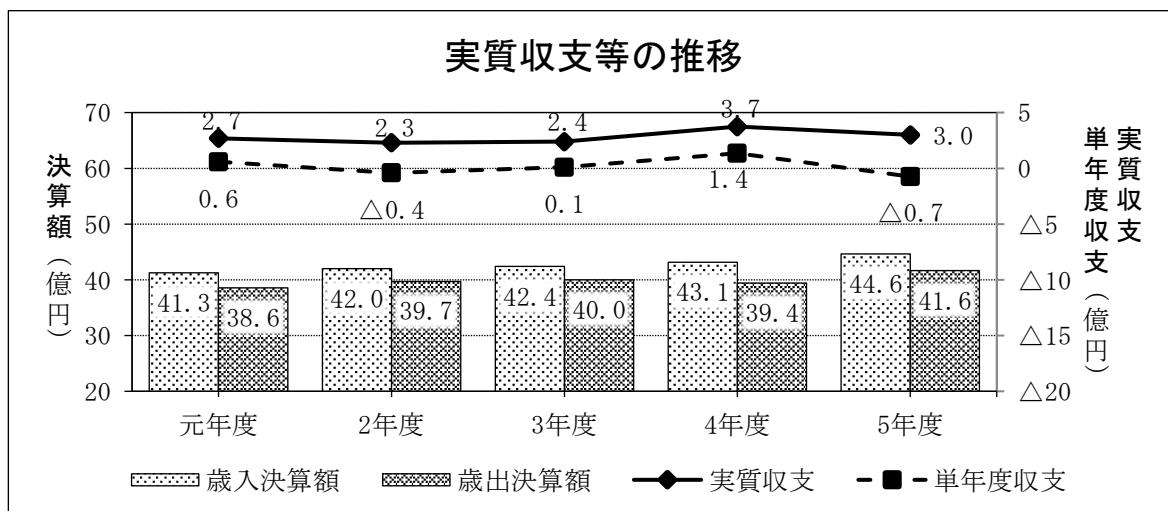
区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入決算額 (A)	4,463,097	4,314,232	4,238,732
歳出決算額 (B)	4,163,119	3,939,997	3,999,555
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	299,978	374,235	239,178
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	299,978	374,235	239,178
単年度収支	△74,257	135,057	10,096

ア 歳入決算額は4,463,097千円で前年度に比べ148,865千円(3.5%)の増加です。

歳出決算額は4,163,119千円で前年度に比べ223,122千円(5.7%)の増加です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)は299,978千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、74,257千円の赤字(前年度は135,057千円の黒字)です。

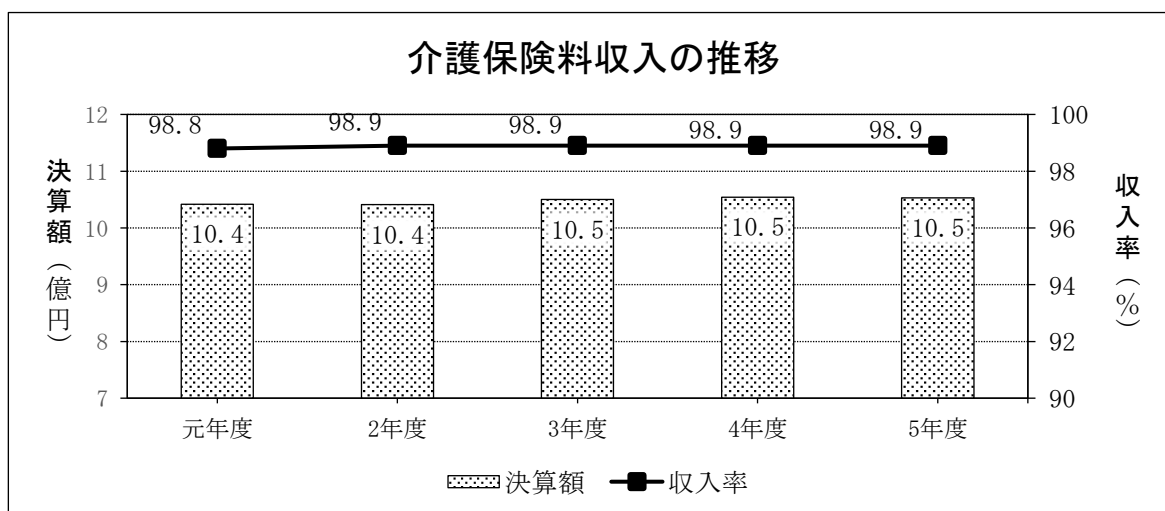


(2) 歳入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 介護保険料	1,050,718	1,064,288	1,052,870	98.9	1,053,887	98.9
2 使用料及び手数料	10	27	27	100.0	34	100.0
3 国庫支出金	907,976	857,216	857,216	100.0	852,569	100.0
4 支払基金交付金	1,127,001	1,029,912	1,029,912	100.0	1,014,504	100.0
5 県支出金	624,474	610,029	610,029	100.0	589,469	100.0
6 財産収入	243	242	242	100.0	136	100.0
7 繰入金	626,150	615,666	615,666	100.0	605,962	100.0
8 繰越金	140,197	270,765	270,765	100.0	174,528	100.0
9 諸収入	25,117	26,370	26,370	100.0	23,143	100.0
合 計	4,501,886	4,474,516	4,463,097	99.7	4,314,232	99.7

ア 介護保険料の決算額は1,052,870千円で、前年度に比べ1,017千円（0.1%）の減少です。

イ 介護保険料の調定額に対する収入率は98.9%で、前年度と同率です。



ウ 介護保険の第1号被保険者数は、次のとおりです。

○ 介護保険第1号被保険者数の推移

(単位:人)

被保険者の区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1号被保険者	16,404	16,578	17,236	17,307	17,379

(3) 歳出

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	53,788	51,370	95.5	39,821	90.7
2 介護給付費	3,964,989	3,688,509	93.0	3,536,853	89.7
4 地域支援事業費	337,986	288,683	85.4	296,043	93.1
5 基金積立金	243	242	99.6	136	100.0
6 公債費	123	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	134,757	134,315	99.7	67,144	98.3
8 予備費	10,000	0	0.0	0	0.0
合 計	4,501,886	4,163,119	92.5	3,939,997	89.9

前年度に比べ、総務費、介護給付費、基金積立金及び諸支出金は増加し、地域支援事業費は減少しています。

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算額

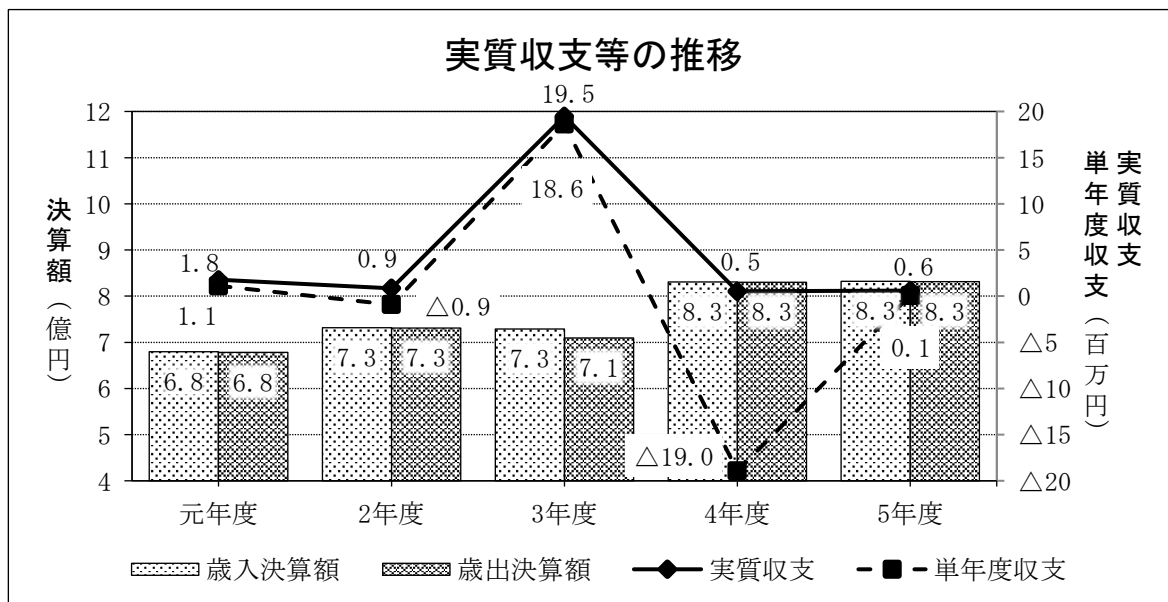
(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入決算額 (A)	832,220	830,495	728,984
歳出決算額 (B)	831,627	829,968	709,507
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	593	527	19,477
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	593	527	19,477
単年度収支	66	△ 18,950	18,626

ア 歳入決算額は832,220千円で前年度に比べ1,725千円(0.2%)の増加です。歳出決算額は831,627千円で前年度に比べ1,659千円(0.2%)の増加です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)は593千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、66千円の黒字(前年度は18,950千円の赤字)です。

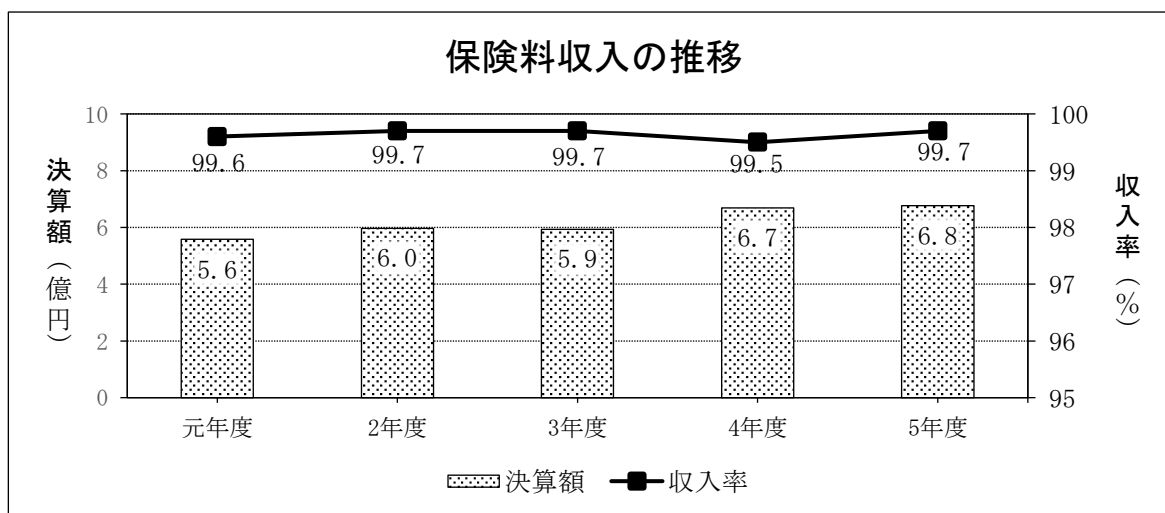


(2) 歳入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 保険料	689,459	678,962	676,758	99.7	668,837	99.5
2 使用料及び手数料	15	22	22	100.0	22	100.0
3 繰入金	154,300	154,284	154,284	100.0	14,228	100.0
4 繰越金	513	528	528	100.0	19,477	100.0
5 諸収入	1,651	628	628	100.0	931	100.0
合 計	845,938	834,424	832,220	99.7	830,495	99.6

ア 保険料の決算額は676,758千円で、前年度に比べ7,921千円（1.2%）の増加です。

イ 保険料の調定額に対する収入率は99.7%で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇です。



ウ 後期高齢者医療の被保険者数は、次のとおりです。

○ 後期高齢者医療被保険者数の推移 (単位:人)

被保険者の区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被 保 険 者	8,163	8,234	8,525	8,944	9,262

(3) 歳出

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	30,269	29,373	97.0	24,572	98.5
2 広域連合納付金	813,678	801,284	98.5	804,097	99.5
3 諸支出金	1,991	970	48.7	1,299	63.2
合 計	845,938	831,627	98.3	829,968	99.4

前年度に比べ、総務費は増加し、広域連合納付金は減少しています。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		4,670,408	12,102	4,682,510
建 物 (延べ面積)	木 造	4,226	—	4,226
	非木造	213,452	△1,164	212,288
	合 計	217,678	△1,164	216,514

前年度に比べ、土地は12,102㎡増加し、建物は1,164㎡減少しています。

土地の増加は主に、上田町命山用地の敷地の寄附を受けたことにより増加しました。建物の減少は内山保育園の解体と、介護サービスセンターを社会福祉協議会へ無償譲渡したことによるものです。

② 山林

土 地 の 権 利 の 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	267,057	—	267,057	—	—	—
分 収	1,913,366	—	1,913,366	24,527	355	24,882
その他の権原によるもの	—	—	—	—	—	—
合 計	2,180,423	0	2,180,423	24,527	355	24,882

前年度に比べ、面積に増減はなく、立木の推定蓄積量は355㎡増加しています。

③ 物権

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	551	—	551
借 地 権	312,538	△1,754	310,784
合 計	313,089	△1,754	311,335

前年度に比べ、地上権に増減はなく、借地権は1,754㎡減少しています。

借地権の減少は主に、借地をしていた消防庁舎敷地の購入によるものと、女河浦海水浴場の借地権を返還したことによるものです。

④ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	37,700	—	37,700

有価証券は、天竜浜名湖鉄道株式会社及び浜松ケーブルテレビ株式会社の株券で、決算年度中の増減はありません。

⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金・出えん金	77,662	－	77,662

出資による権利は、静岡県農業信用基金出資金など19件で、決算年度中の増減はありません。

(2) 物品

ア 車両(単価1,000千円以上)は決算年度末現在86台で、前年度末に比べ消防車(1)、特殊車(2)が減少、一方、小型貨物(トラック、ライトバン)(2)が増加しました。

イ 車両を除く重要物品(単価1,000千円以上)は決算年度末現在399品で、前年度末と比べ13品の増加です。

増加したものはコンビネーション遊具(1)、患者監視装置(1)、WEBブース(2)、水上オートバイ(1)、バッテリー(2)、被災者生活再建支援システム(1)及び物置(3)で、エアコンは4台増加、2台減少しました。

(3) 債権

債権については、該当するものではありません。

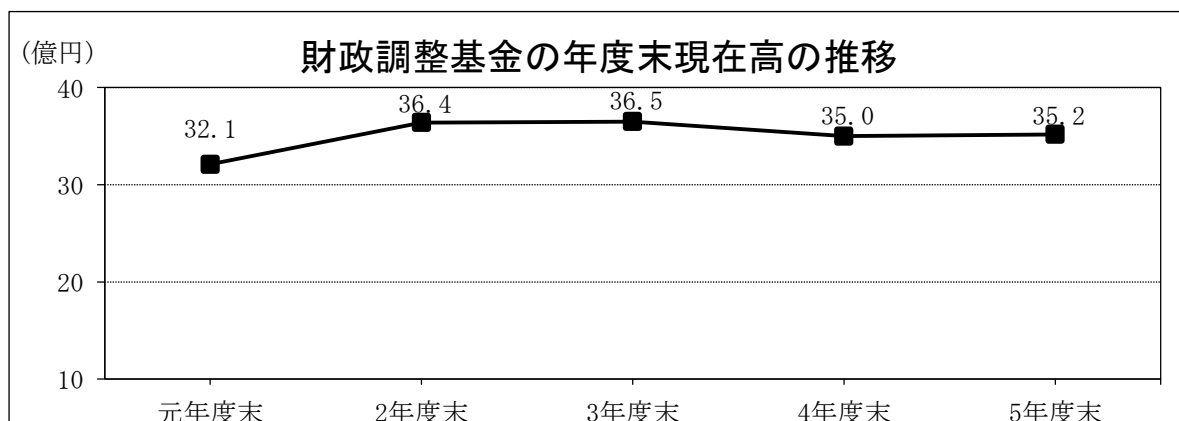
(4) 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	8,700,602	85,590	8,786,192
国民健康保険事業特別会計	535,196	62	535,258
介護保険事業特別会計	797,185	103,712	900,897

一般会計の基金の決算年度末現在高は8,786,192千円で、前年度に比べ85,590千円の増加です。

これは主に、公共施設整備基金が60,155千円増加、ふるさと応援基金が22,891千円増加したことによるものです。一方、新型コロナウイルスこさい(531)助け合い基金は10,335千円減少しました。なお、公共施設整備基金及び財政調整基金の年度末現在高は、それぞれ4,120,362千円、3,517,507千円です。



7 基金の運用の状況

地方自治法第241条第1項の規定により設けられた特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

定額の資金を運用するための基金		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
			増	減	
土地開発基金		91,560	—	—	91,560
基金に属 する財産	債権	91,560	—	—	91,560
債権のうち土地開発公社 貸付額		91,560	—	—	91,560
育英奨学基金		87,017	5,486	5,420	87,083
基金に属 する財産	現金	37,917	3,686	1,800	39,803
	債権	49,100	1,800	3,620	47,280
債権のうち 奨学金貸付 けの状況	貸付額	19,100	1,800	3,620	17,280
	貸付 件数	16件	新規貸付件数	返還完了件数	14件
			貸付総件数	返還総件数	
			0件	2件	
			3件	13件	
医学修学基金		101,750	10,002	10,000	101,752
基金に属 する財産	現金	11,200	2	10,000	1,202
	債権	90,550	10,000	0	100,550
債権のうち 修学資金貸 与の状況	貸与額	90,550	10,000	0	100,550
	貸与 件数	3件	新規貸与件数	返還完了件数	4件
			貸与総件数	返還総件数	
			1件	0件	
			0件	0件	
高額介護サービス費等貸付基金		1,000	—	—	1,000
基金に属 する財産	現金	1,000	—	—	1,000

む す び

地方自治法第233条第2項の規定により市長から審査に付された一般会計及び特別会計の令和5年度歳入歳出決算等並びに同法第241条第5項の規定により市長から審査に付された令和5年度基金運用状況について、ここに総括的な所見を述べて、本審査のむすびとします。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入381億2,064万9千円、歳出363億3,300万円で、前年度に比べ歳入は1.6%減少、歳出は1.6%増加しました。歳入歳出差引額17億8,764万9千円から翌年度へ繰り越すべき財源3億8,200万8千円を差し引いた実質収支は14億564万1千円となりました。単年度収支は12億5,217万5千円の赤字、実質単年度収支は22億2,000万1千円の赤字です。

歳入のうち、一般会計の市税の決算額は117億9,405万4千円で、前年度に比べ3.3%減少しました。また、一般会計の歳出決算額は260億437万3千円で、前年度に比べ1.1%増加しました。このうち、投資的経費は83億1,010万9千円で、前年度に比べ12.5%の増加です。目的別では、民生費が72億1,142万8千円、衛生費が60億9,657万9千円で、前年度に比べそれぞれ0.3%及び1.1%減少しました。

市債の年度末現在高は186億3,922万2千円で、前年度に比べ3.8%増加しました。

財政力指数、その他の財政分析指標からは財政力はまだ比較的安全ではありますが、法人市民税や国・県支出金（補助金等）が大きく減少し、全体で2.7%減少しました。

以上が一般会計及び特別会計の令和5年度歳入歳出決算の概要です。

令和5年度も厳しい財政環境の中で、環境センター焼却炉再稼働事業、バッテリーロード・バッテリーパークの整備、新居弁天公園の整備を行い、「職住近接」による持続可能な発展に向けた施策の推進を行いました。

第6次湖西市総合計画が始まって3年目となり、総合計画で定めた第I期（2021年～2025年）の終期に差し掛かろうとしています。総合計画に掲げられている4つの戦略のキーワード「1.安心・安全、医療、福祉」「2.結婚、出産、子育て、教育」「3.産業」「4.交流」それぞれの事務事業の見直しを行い、施策事業の実施時には社会情勢や多様化する市民ニーズを捉え、PDCAの手法を用い、湖西市が持続可能で発展していく自治体となるよう、最小限の経費で最大の効果を上げられる財源の配分と経費支出の効率化を推進することを期待します。